

令和6年度定時総会

令和6年6月28日（金）

於：ホテルニューオータニ「鶴東の間」



一般社団法人 全国不動産協会

一般社団法人 全国不動産協会
令和6年度 定時総会 次 第

司 会

1. 開 会 の 辞
2. 出席状況報告
3. 会 長 挨 拶
4. 議 長 団 選 出
議 長
副議長
5. 議事録作成人
6. 議事録署名人
7. 目 的 事 項

報告事項

- (1) 令和5年度事業報告に関する件
- (2) 令和5年度決算報告に関する件
- (3) 令和5年度監査報告に関する件
- (4) 令和6年度事業計画に関する件
- (5) 令和6年度収支予算に関する件

決議事項

- 第1号議案 「定款」の一部改正に関する件
- 第2号議案 理事選任（1名補選）に関する件

8. 閉 会 の 辞

第3期 一般社団法人 全国不動産協会 役員名簿

会 長	中 村 裕 昌（東 京 都）
副 会 長	坊 雅 勝（京 都 府）
副 会 長	伊 藤 明（福 岡 県）
専 務 理 事	竹 内 秀 樹（東 京 都）
理 事 ・ 総務委員長	佐々木 富見夫（神奈川県）
理 事 ・ 財務委員長	萩 原 幸 二（愛 知 県）
理 事 ・ 組織委員長	横 山 鷹 史（北 海 道）
理 事 ・ 広報委員長	長 島 芳 之（埼 玉 県）
理 事 ・ 会員支援委員長	後 藤 義 慶（大 阪 府）
理 事 ・ 厚生委員長	山 下 大七郎（東 京 都）
理 事 ・ 資格審査委員長	佐 野 訓 男（神奈川県）
理 事 ・ 綱紀委員長	山 口 真 司（山 形 県）
理 事 ・ 全日ラビー少短・保証推進特別委員長	松 本 太加男（東 京 都）
理 事	富 澤 由 剛（埼 玉 県）
理 事	原 口 正 子（千 葉 県）
理 事	岩 田 和 也（東 京 都）
理 事	吉 田 正 人（東 京 都）
理 事	矢 口 則 義（長 野 県）
理 事	堀 田 健 二（大 阪 府）
理 事	大 前 久明子（大 阪 府）
理 事	細 砂 修 二（鳥 取 県）
監 事	若 生 博（宮 城 県）
監 事	京 河 一 臣（愛 媛 県）
監 事	河 本 三 郎（福 岡 県）

－ 目 次 －

目 的 事 項

1 報告事項

（１）令和５年度 事業報告に関する件	．．．．．	１
（２）令和５年度 決算報告に関する件	．．．．．	37
（３）令和５年度 監査報告に関する件	．．．．．	45
（４）令和６年度 事業計画に関する件	．．．．．	50
（５）令和６年度 収支予算に関する件	．．．．．	54

2 決議事項

第１号議案 「定款」の一部改正に関する件	．．．．．	60
第２号議案 理事選任（１名補選）に関する件	．．．．．	61

報告事項（１）令和５年度 事業報告に関する件

令和５年度 事業報告書

自：令和５年４月 １日

至：令和６年３月 ３１日

令和５年度 事業活動について（概括）

令和５年度上半期、本会では全国組織への移行後２度目となる役員改選期を迎え、第３期となる会長をはじめ各業務執行役員の選定や地方本部長、各委員会構成委員等の選任が行われ、あらたな組織体制をもってスタートいたしました。

また、今年度より、定時総会や理事会などの主要な会議の運営にあたり『ＤＸ』を意識し全日・保証と連携・協同し、これまでの「紙媒体」を主体とする方法からホームページやメールなどの通信手段を積極的に活用する方向へ、また、会議資料についてもタブレット端末を利用するなど、ペーパーレス化への取組みも始めました。

そして、下半期には、令和５年初頭より事業展開を進めてきた会員専有家賃債務保証サービス『全日ラビー保証』や各種全日ラビー少額短期保険の利用促進などをはかるための特別委員会を設置したほか、会員に益する知識や情報の提供に努めつつ全日グループとしての認知度向上を担う「TRA セミナー」の運営も開始いたしました。

このほか、年度を通じて本会の使命とする「会員支援」に資する事業の検討をはじめ、あらたな支援サービスの導入に向けての取組みを進めてまいりました。

ここでは、当年度での主たる事業活動の概要を以下にまとめて報告いたします。

会員に対する事業支援サービスの拡充あるいは稼業収益の一助を企図する【会員支援事業】として、本年度、あらたに仲介業務の効率化をはかるクラウドサービスや地盤・地質調査サービスなどを提供する事業者との間で業務提携を進め、会員に対するサービス及び情報の提供に努めました。

次に、会員の福利・厚生を担う【厚生・共済事業】では、「人間ドック」受診費用に対する給付金額を引き上げたほか、これら給付申請手続き上での課題に対して運用規程の見直しをはかり、その解消に努めました。

また、【相談事業】においては、家賃債務保証サービス『全日ラビー保証』に新プランを加えた商品の周知に努め、会員の取引にかかる疑問点等に対応する「TRA 不動産相談室」では、一般電話相談ならびに法律相談に加え、今年度から税務相談も再開し、通常業務体制へとシフトいたしました。

一方、事業スキル向上などを目的とする【研修事業】では、従来からの宅地建物取引士資格取得講座の開講をはじめ各種講座、模擬試験案内に努めたほか、「賃貸不動産経営管理士講習（試験の一部免除）」や賃貸住宅管理業務管理者になるための「指定講習」の協力機関としての運営を行いました。

さらに、本会では、全日を中心とする入会・変更に伴う手続事務の利便化・簡便化に向けた「電子申請システム」の全国的な運用・導入に向けてトライアルの実施に協力してまいりました。

それでは、これより令和５年度内に実施した総本部ならびに地方本部での各事業活動内容について、以下に具体的に報告いたします。

1. 会員支援事業

(1) 全日ラビー少額短期保険株式会社の運営

本会が全額出資している全日ラビー少額短期保険株式会社（以下、「全日ラビー少短」という）の業績伸張を図るため、優良代理店候補会員情報の収集や代理店募集等、地方本部並びに会員の協力を得て保険商品の普及促進のための広報活動に努めた。

1. 「全日ラビー少短」による挙績実績（令和4年度）優良地方本部に対する表彰

令和4年度での所属会員による代理店活動実績（結果指数）の優良な上位地方本部に対して感謝状を授与した。（令和5年10月18日 於：理事会会場）

表彰対象地方本部は、以下の8本部となる。

【岩手県・秋田県・埼玉県・千葉県・神奈川県・山梨県・大阪府・兵庫県】

このほか、東京都本部については、別途、支部単位での表彰を実施。

2. 代理店登録キャンペーンの実施

「全日ラビー少短」代理店登録会員社数を全地方本部代理店化率1割以上とすることを目標に掲げて、対象期間を令和5年10月末から新規登録先着会員1,000社に対して「QUOカード」を進呈するキャンペーンを展開した。（令和6年3月末現在 127社）

3. 保険新商品の販売等案内

現行商品である「全日ラビー住まいの保険」に加え、水災害リスクへの対応型新商品「全日ラビー住まいの保険Ⅱ」の販売開始（令和5年12月20日保険始期分より）に併せ、令和6年1月より地区協議会ごとに当該商品の説明会及び意見交換会を開始した。

令和6年1月23日 九州・沖縄地区 / 令和6年3月22日 中国・四国地区

令和5年度での「全日ラビー少短」の活動実績は、次のとおりである。

- ・令和5年度 代理店数 3,604社（期首代理店数 3,331社）
- ・令和5年度 計上保険料 1,303,995,600円（前年度末比 103.0% 予算比 91.2%）

また、「一般社団法人全国不動産協会 全日ラビー少額短期保険株式会社の役員就任に関する規程」に基づき、本会会長を含む役員4名（会長ほか副会長1名、理事2名）の「全日ラビー少短」役員としての就任が承認された。（令和5年度第4回理事会承認 令和5年7月7日開催）

(2) 宅地建物取引業総合賠償責任保険にかかる代理店業務

「三井住友海上火災保険株式会社」を引受保険会社とする【宅地建物取引業総合賠償責任保険】の代理店として、令和5年度での新規加入募集（保険適用の始期日は令和5年5月1日）ほか、継続加入、内容変更手続きなどの業務活動を進めた。

この結果、令和5年度期末時での加入社数は9,690社、加入率は27.1%となり、当年度期首時点での加入社数より585社の増、加入率は1%増となった。年々、微増ながら確実に加入実績は増加傾向を示している。

（３）家賃債務保証サービス事業の運営

大手家賃保証会社であるジェイリース株式会社との業務提携により、令和5年1月から事業スタートした居住用物件を対象とする会員専用の家賃債務保証サービス「全日ラビー保証」の周知と利用普及に努めた。

また、本年度、このプランに加えて、同年4月より全日ラビー少額短期保険株式会社（以下、ラビー少短）の保険申込みとセットとなった「全日ラビー保証（ラビー少短連携型）」プランをリリース、続いて令和6年1月から新プラン（ライトプラン・学生プラン等）を加え、多様なプランを用意し販売を開始するなど、本会の新規事業として積極的に家賃債務保証サービスプランの利用拡大を図り、利用会員に対する業務委託手数料を通じて会員稼業に対する業務支援に努めた。

令和5年度での利用実績は、以下のとおりである。

・居住用保証プラン	全日ラビー保証（ラビー少短連携型）	667件
・居住用保証プラン	全日ラビー保証（未連携型）	545件
・事業用保証プラン	J-AKINAI	311件

（４）適正な不動産取引の促進事業

会員の適正な不動産取引の促進とこれを支援するため、総本部ならびに地方本部において、それぞれ以下のとおり、会員サービスに資する事業を実施した。

1. 事業活動ツールの提供（総本部）

①各企業と提携し、会員割引価格で各商品及びサービスをホームページへの掲載他、会員向けメール配信システム等を活用して案内した。

なお、令和5年度での新規提携企業は、下表内の企業名の後に（※）として記した6企業となる。

提携企業	提供商品／サービス
株式会社タス	不動産評価WebサイトTAS-MAP
株式会社TOKAI	夜間・休日サポートシステム
株式会社ダンゴネット	賃貸管理ソフト「賃貸名人」
株式会社 Keiden	IC錠「F-e-L-o-c-kシリーズ」スマートロック
ホームネット株式会社	見守っTELプラス
日本リビング保証株式会社	既存設備（住宅設備機器）サポート
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル インコーポレイテッド	ビジネスカード
PayPay 株式会社	スマホ（キャッシュレス）決済サービス
i Yell 株式会社	住宅ローンサポートサービス（※令和5年度より全国展開）

ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社	太陽光発電
フェイスイノベーションサービス株式会社	提携プロパンガス会社利用による賃貸アパートへのインターネット等設備無償貸与ほか
一般社団法人相続・事業継承コンサルティング協会	相続市場にかかるセミナーへの参加、講師派遣
株式会社ソノ	契約書・重要事項ファイルほか販売
アート引越センター株式会社	引越サービス・紹介料特典
ヒルトングランダーバケーション	国内外リゾート保養施設利用権の提供
プレミアムウォーター株式会社（※）	ウォーターサーバー設置（レンタル）サービス・紹介料特典
Terra Motors 株式会社（※）	EV 充電器設置サービス・紹介料特典
株式会社 FACILO（※）	不動産仲介会社向けコミュニケーションクラウドサービス
株式会社 JFD エンジニアリング（※）	地盤調査、改良・沈下修正、敷地測量
株式会社ライトライト（※）	事業承継マッチングサービス・紹介料特典
クラウドローン株式会社（※）	融資先金融機関とのマッチングサービス

2. 地方本部での会員支援事業

①各地方本部での会員支援・会員サービスに資する主たる事業は、以下のとおりである。

地方本部	実 施 内 容
北海道本部	「開業キャンペーン」として新規入会会員に対し、業者票等、備え付けを要する諸様式等の配布・提供 会員等に対し、「土地建物の税金ガイド」、「不動産取引における注意点（2024 年版）」を作成し配布・提供 インターネット動画を利用した会員サポートコンテンツの作成
青森県本部	会員に対し、法令集、参考書籍ほか（株式会社大成出版社）を案内（6 月・9 月・12 月・3 月）
岩手県本部	会員に対し、「不動産取引における税制の手引き」の配布・提供
宮城県本部	新入会員に対し、「わかりやすい！不動産トラブル解決のポイント【賃貸編】」の配布・提供 会員に対し、「令和 5 年度 土地建物の税金ガイド」の配付・提供
秋田県本部	会員に対し、参考図書（株式会社大成出版社・新日本法規出版株式会社）を案内
山形県本部	会員に対し、以下の複数提携先企業の取扱サービス情報を案内 株式会社 FACILO、株式会社 JFD エンジニアリング
福島県本部	会員に対し、報酬額票、業者票、従業者証明書の配布・提供 会員に対し、参考書籍（新日本法規出版株式会社・株式会社大成出版社）を案内
茨城県本部	会員に対し、宅地建物取引業免許の更新案内を送付 会員に対し、報酬額票・業者票等の配付・提供 会員に対し、「協会カレンダー」の配布・提供および従事務所希望者に「不動産手帳」を交付
群馬県本部	会員に対し、「令和 5 年度 土地建物の税金ガイド」・「協会カレンダー」の配付・提供
東京都本部	会員に対し、以下の複数提携先企業の取扱商品及びサービス特別価格を案内 株式会社 TOKAI、株式会社 Keiden、日本リビング保証株式会社、株式会社ダンゴネット、iYell 株式会社 フェイスイノベーションサービス株式会社、ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社 ホームネット株式会社、PayPay 株式会社、株式会社全国儀式サービス
神奈川県本部	希望会員に対し、実務用冊子の配付・提供
山梨県本部	新規入会者等に対し、「報酬額票」、「業者票」、「従業者証明書」、「不動産広告ハンドブック」、 「不動産の公正競争規約」の配布・提供 会員に対し、宅地建物取引業免許の更新案内
新潟県本部	弁護士相談料補助事業の実施 会員に対し、宅地建物取引業免許の更新案内 会員に対し、「令和 5 年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供
富山県本部	会員に対し、「令和 5 年度 土地建物の税金ガイド」、「不動産広告ハンドブック」の配布・提供
長野県本部	会員に対し、看板制作費用割引サービスの案内

石川県本部	新規入会者等に対し、「報酬額票」・「従業者証明書」の配布・提供 会員に対し、「令和５年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供
静岡県本部	当該本部顧問弁護士による「会員専用無料法律相談会」の実施（年度内６回実施）
愛知県本部	全日愛知県本部と連携し、一般社団法人ナゴヤハウジングセンターが主催する 「SUMASUKU フェスタ！土地情報展 ～春の家活フェア～」会員の土地情報を展示（応募数 36 件） 「SUMASUKU フェスタ！土地情報展 ～夏の家活フェア～」会員の土地情報を展示（応募数 34 件） 「SUMASUKU フェスタ！～見つかる。出会える。秋の土地情報際～」会員の土地情報を展示（応募数 50 件） 「SUMASUKU フェスタ！住まいの情報&モデルハウス見学祭」会員の土地情報を展示（応募数 56 件） 会員に対し、「令和５年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供 新規入会会員に対し、「不動産広告ハンドブック」の配布・提供
三重県本部	会員に対し、住宅新報社書籍を案内
滋賀県本部	会員に対し、「令和５年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供 近畿レイنز研修の実施（全日との共同事業として）
京都府本部	当本部顧問弁護士による「会員法律相談会」の実施（毎月１回：本年度相談件数 13 件）
大阪府本部	ラビー少額短期保険代理店募集促進用プロモーション動画を入会者研修会等へ活用 行政等からの要請に基づく会員への取引情報の提供スキームの検討及び試験的運用 会員特典による不動産重要書類ファイルの販売 大阪府事業継承・引継ぎ支援センターとの連携による事業承継に関する相談等の取次ぎサービス 会員に対し、以下の複数提携先企業の取扱商品及びサービス特別価格を案内 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル（カード）、株式会社ソノ、株式会社全国葬儀サービス、 株式会社 TOKAI 物件管理サポート部、プレミアムウォーター株式会社、株式会社 JFD エンジニアリング
兵庫県本部	既存会員に対し、「令和５年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供 新規入会者に対し、「最新不動産法令集」の配布・提供
鳥取県本部	会員に対し、「令和５年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供
岡山県本部	会員に対し、「令和５年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供
広島県本部	会員に対し、「令和５年度 土地建物の税金ガイド」、「わかりやすい不動産法令改正集 2023 年度版」 の配布・提供
山口県本部	会員に対し、「令和５年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供
徳島県本部	会員に対し、「令和５年度 土地建物の税金ガイド」、「徳島県 不動産と税金 2023」の配布・提供
香川県本部	会員に対し、「令和５年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供
愛媛県本部	会員に対し、「重要事項説明書補足資料」の配布・提供 研修会（令和５年 9 月 21 日）実施に併せ「令和５年度 土地建物の税金ガイド」の配付・提供
高知県本部	会員に対し、「土地有効活用の税金ガイド Q&A」、「成功する生前贈与 Q&A」の配付・提供
長崎県本部	会員に対し、宅建業に関連する法令等に関する書籍を案内 会員に対し、当本部顧問弁護士事務所による法務研修会「民法・不動産登記法改正」への優待案内 会員に対し、「賃貸不動産経営管理士講習」、「不動産流通実務検定スコア」の各講座、「令和５年度産業廃棄物 排出事業者適正処理研修会」、「改正建築基準法・改正建築物省エネ法講習会」、「建築士事務所の開設者がその 事業に関して請求することのできる報酬の基準説明会」のセミナーを案内
大分県本部	会員に対し、「ことしの土地・税制はこう変わる！」 「適格請求書等保存方式の概要 - インボイス制度の理解のために」 「不動産取引におけるトラブル事例およびその防止策」、「成年後見人制度について」 「不動産関係法改正事項集中研修 2022~2023 年版」、「空き家問題と相続対策」の配布・提供
宮崎県本部	新規入会者および会員に対して、「協会カレンダー」の配布・提供
鹿児島県本部	会員に対し、「待って！家選びの基準変わります」（冊子）、「重要土地当調査法」のリーフレットの配布・提供 会員に対し、「宅地建物取引業法における犯罪収益移転防止法のためのハンドブック」（改訂版）を紹介 会員に対し、参考書籍（新日本法規出版株式会社・株式会清文社）リーフレットを案内
沖縄県本部	会員に対し、「令和５年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供

②企業提携に伴う地方本部での会員向けサービス等の主たる内容は、以下のとおりである。

地方本部	提携先	提供商品／サービス等
千葉県本部	東京ガス株式会社	孤独死にかかる賃貸管理サポートサービスの情報提供「まも ROOM」
	プリマハム株式会社	冬の贈答ギフト会員特別優待価格提供
東京都本部	株式会社ジャストコーポレーション	不動産募集看板の購入補助
	株式会社タス	「TAS-MAP」利用登録料の一部助成
神奈川県本部	株式会社セゾンファンデックス	不動産プロジェクト融資/特別優遇金利
	株式会社ファーストクラス	社会貢献型職域販売サービス「クローズドマート」
京都府本部	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・インコーポレイテッド	ビジネス・カード会員募集・ポイント優遇
	アットホーム株式会社	非対面接客サービス割引サービスプラン
大阪府本部	大和ハウス工業株式会社	マンション用地募集案内
	ヤマイチ・ユニハイムステート株式会社	マンション用地募集案内
	株式会社セゾンファンデックス	プロジェクト融資案内
	アークシステムテクノロジーズ株式会社	「ピーマスター保証」案内
	グローバルトラストネットワークス株式会社	外国人の家賃保証案内
	アットホーム株式会社	アットホームサービス「会員価格特別プラン」案内
	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	住宅・アパート・不動産担保、各ローン案内
	メディアマックスジャパン株式会社	賃貸物件管理ソフトの案内
	合同会社 OMNIBUS	がんの早期発見等、予防サービス「まも〜る」案内
兵庫県本部	アットホーム株式会社	新入会員を対象とする初期登録費用等の割引サービス
	SUUMO	新入会員を対象とする初回登録費用無料サービス
和歌山県本部	大和ハウス工業株式会社	用地募集情報・売却物件の情報提供
愛媛県本部	マーチャント・バンカーズ	ホテルマイステイズ松山 優待宿泊サービス
	株式会社レスパスコーポレーション	くつろぎの宿 樹楽 優待宿泊サービス

3. 契約書式等の操作に関するコールセンターの運営

全日版となる不動産契約書式等のひな形改定（改訂）の監修や作成時のシステムの操作方法や機能にかかるサポートを行う会員向け契約書関係の「操作に関するコールセンター」を運営した。

（業務時間 月・火・木・金 午前10時～午後4時まで）

（5）会員専用「火災保険」募集スキームの構築・検討

次年度からの運用開始に向けて、三井住友海上火災保険株式会社と共同し、会員の新たな収入源の確保策として同社の「火災保険」募集にかかるビジネススキーム（会員が火災保険加入希望者を紹介、本会と提携代理店において共同募集を行う仕組み）の構築を進めた。

2. 教育研修事業

会員各社の従業員向け研修及び人材育成を目的として、専門学校等と提携し「宅地建物取引士」資格取得をはかる研修ほか、不動産業全般にかかる各種資格取得に向けた講習、会員各社の従業員育成教育をサポートするための研修を実施するとともに会員向け優待割引にて各講座案内を行った。

令和5年度での活動は、以下（１）から（６）のとおりである。

（１）資格取得支援講座

1. 会員各社従業員等への資格取得支援として、専門学校と提携し、全国の会員を対象とした資格試験対策講座を開催した。

・「TRAフォーラム21」の運営

①令和5年度「TRA宅建試験合格講座」

宅地建物取引士資格の取得を支援する講座として、好評を得ている「TRA宅建試験合格講座」を一部会場形式での開講に加え、Zoomによるライブ講義配信（全24回のカリキュラムを受講希望者に向けて配信）及び「アーカイブ動画講義」、「模擬試験・解説講義」をセットして全国の受講希望者に向けて案内した。

フォーラム21	開催日時等	受講対象
	テーマ	講師等
24回講義	配信期間：令和5年4月19日～令和5年10月12日	全国会員対象
	TRA宅建試験合格講座 ※Zoomでの生講義配信+Web講義（動画配信）及び模擬試験にて対応。	LEC専任講師 才間 恵一氏

2. 会員各社従業員の資格取得支援のため、以下の地方本部において各専門学校と提携または講師を招いて資格取得支援講座を開催した。

地方本部	開催日時	受講対象
	テーマ	講師・会場等
北海道本部	令和5年9月27日・10月2日・10月5日	北海道本部会員対象
	宅建試験直前模擬試験	於：北海道本部会議室 LEC講師
栃木県本部	令和5年5月11日	栃木県本部会員対象
	宅建試験 傾向と対策 勉強会	於：栃木県本部 研修ルーム
埼玉県本部	令和5年8月30日	埼玉県本部会員対象
	宅地建物取引士資格試験無料セミナー（中級編）	於：全日埼玉会館5階会議室 （並行してZoomによる自宅受講）
	令和5年9月6日	
	宅地建物取引士資格試験無料セミナー（上級編）	
	令和5年9月27日	
千葉県本部	宅建試験アチーブメントテスト（本試験レベル）	千葉県本部会員対象
	令和5年9月5日・26日・令和6年3月7日	
	宅建士資格取得支援セミナー	
	第1回「2023宅建法改正講義」 第2回「総合模擬試験」 第3回「令和5年度本試験検証と次年度試験対策」	

東京都本部	令和5年9月21日	東京都本部会員対象
	宅建直前 超重要ポイント 解説講義	
	令和5年9月28日・10月3日	於：全日東京会館2階 全日ホール
	住宅新報 宅建模擬試験&解説	
神奈川県本部	令和5年7月19日・8月23日・9月20日・10月10日	神奈川県本部会員対象
	宅建試験対策セミナー 短期集中総まとめ講座 ～権利関係編・宅建業法編・法令上の制限編・全科目～	於：神奈川県本部研修室 LEC 講師 (並行してZoomによるオンライン開催)
長野県本部	令和5年6月6日	長野県本部会員対象
	宅建士試験対策特別講座	
	令和5年7月13日・8月8日	於：サンプラアルウィン会議室
	宅建士試験対策講座	
愛媛県本部	令和5年10月7日	愛媛県本部会員対象
	全日スペシャル講座宅建模試(模試・勉強会)	於：愛媛県本部 日建学院松山校講師

(2) 実務研修

会員各社従業員のスキルアップのため、または、法改正及び税制改正へ適切に対応するため、以下の地方本部において実務研修を実施した。

地方本部	開催日時	受講対象
	テーマ	講師・運営方法等
宮城県本部	令和5年7月13日・8月10日・令和6年1月6日	宮城県本部女性会員対象
	女性部会研修会 「パナソニックショールームの見学と収納について」 「賃貸仲介業務における自動化の今」 「取引事例から学ぶ 売買時の重要事項説明書の説明 義務違反にならないための方策について」 「住宅事情と住宅政策～省エネ性能表示制度と建築物 再生可能エネルギー利用促進区域制度～」	於：パナソニックショールーム仙台 於：平和住宅情報センター3階セミナー室 於：全日本不動産宮城会館3階会議室
	令和5年9月12日・令和6年2月20日	宮城県本部南ブロック会員対象
	南ブロック研修会 「不動産会社の9割が知らない【物件撮影テクニック】」 「不動産業界のためになるお金の話 (インボイスや電子帳簿保存法も含めて)」	於：TKP ガーデンシティ仙台駅北 於：あすと長町貸会議室
	令和5年11月12日～12月20日	宮城県本部会員対象
	eラーニングによるスキルアップ研修 「『住まい』の税制のポイントをつかむ！」	於：宮城県本部ホームページ動画配信
	令和5年11月30日	宮城県本部会員対象
	青年部研修会 「会社・社長・社員の物価高に打ち勝て節税セミナー」	於：全日本不動産宮城会館3階会議室
	令和6年2月22日	宮城県本部中ブロック会員対象
	中ブロック研修会 「住環境の礎：不動産業と防災技術の融合」	於：仙台市内飲食施設会場
福島県本部	令和5年6月15日	福島県本部郡山地区会員対象
	「道路・開発・調整区域等の調査を含め窓口対応について」	於：福島県本部事務局2階
	令和5年8月28日	福島県本部郡福島地区会員・青年部対象
	「相続登記義務化と国庫返納・福島市空家バンクについて」	於：福島市アクティブシニアセンターアオウゼ4階

福島県本部	令和6年1月12日	福島県本部いわき地区会員対象
	「そのときどうする！？ネットクレマーへの対応」	於：ホテル古滝屋
	令和6年3月28日	福島県本部郡山地区会員対象
	「歩留まり率アップ！の方法について」	於：福島県本部事務局2階
東京都本部	配信期間：令和5年10月2日～令和6年3月31日	東京都本部会員対象
	導入直前！インボイス制度の概要と実務 税理士 熊王 征秀 氏	WEB 動画研修
神奈川県本部	令和5年7月6日	神奈川県本部会員対象
	不動産業者が知っておくべき税務の落とし穴と最新トピックス	神奈川県本部研修室及び Zoom によるオンライン開催
	令和5年8月4日	
	外国人・海外居住者の不動産売買で仲介業者が注意すべきポイント	
	令和5年9月28日	
	不動産取引のグレーゾーンを解消する物件調査の上級技術	
	令和5年10月27日	
	不動産信託受益権取引の実務とコンプライアンス	
	令和5年11月17日	
	建売分譲住宅を訴求する技術	
	令和5年12月15日	
	不動産業界にDXは必要か？	
	令和6年1月12日	
	定期借地権・定期借家権の活用 実務上の注意点と最近の施行事例の詳説	
	令和6年2月8日	
	不動産業者が取り組む相続とは？	
	令和6年3月8日	
	不動産業者のための競売・公売不動産の入札戦略	
新潟県本部	令和6年1月18日	新潟県本部会員対象
	「古民家所有者に対するコンサルティング方法」 「徹底解剖 既存不適格～法を知れば怖くない、仕事の幅を上げよう～」	コープシティ花園 GARESSO ホールC
京都府本部	令和5年7月25日	京都府本部会員対象
	物件調査の実務の基本研修	於：京都経済センター 6-C
	令和5年11月7日	於：京都経済センター 6-B
	「グレーゾーン解消に向けた重要事項調査技術のノウハウ」	
大阪府本部	令和5年7月21日	大阪府本部会員対象
	民法改正に伴う実務の注意点セミナー	於：全日大阪会館4階会場
	令和5年10月10日	
	インボイス制度および電子帳簿等保存制度セミナー	
	令和5年11月16日	
	改正民法・不動産登記法のポイント	
	令和6年3月7日・3月8日 こくえい不動産調査（不動産実務）セミナー	
兵庫県本部	令和5年9月26日・令和6年3月26日	兵庫県本部会員対象
	新入会研修会	於：全日兵庫会館

岡山県本部	令和5年10月26日	岡山県本部会員対象
	全日会員専用家賃保証サービスのしくみとメリット	於：杜の街グレースオフィススクエア
	令和6年3月18日	岡山県本部会員対象
	消費者契約の注意点～紛争に巻き込まれないために	於：岡山国際交流センター
香川県本部	令和5年6月7日・8月30日・令和6年1月29日	香川県本部新入会会員対象
	新規入会会員研修・勉強会	於：丸亀市市民交流センター「マルタス」
沖縄県本部	令和5年10月10日	沖縄県本部会員対象
	うまくいくにもいかないにも理由があるインターネット講座 宅地建物取引業総合賠償責任保険の御案内ほか	於：沖縄ハーバービューホテル

(3) ビジネス講座・経営者研修

経営戦略、社員育成等に関する知識習得を目的として、以下の地方本部において主に経営者を対象とした研修会を開催した。

地方本部	開催日時	受講対象
	テーマ	会場
岩手県本部	令和5年12月4日	岩手県本部会員対象
	落語で学ぶ相続と不動産	於：ホテルロイヤル盛岡
宮城県本部	令和5年5月26日	宮城県本部女性会員対象
	女性部会研修会 「街歩き」 仙台城登城路を歩く	於：地下鉄東西線国際センター～宮城県立美術館
	令和5年9月5日・11月28日・令和6年1月30日	宮城県本部北ブロック会員対象
	北ブロック研修会	於：グラント平成 於：泉区中央市民センター 於：石巻市とり文
	「宮城県議会議長 菊地恵一様」講演会	
	「天気の一般的な知識について」 「最近の金融情勢・金融政策」 「森下千里氏講演会」	
福島県本部	令和6年1月20日	福島県本部青年部・女性部対象
	青年部・女性部合同研修会 「所有者不明物件の管理について」	於：郡山ビューホテル
神奈川県本部	令和5年12月22日	神奈川県本部会員対象
	家賃保証の落とし穴、知っておきたい保証業界の最前線	神奈川県本部研修室及び Zoomによるオンライン開催
	令和6年1月26日	
	売買仲介営業 媒介業務の基礎 －客付と元付の業務ポイント－	
	令和6年2月29日	
	売買仲介営業 契約業務の基礎 －調査から重説・契約まで－	神奈川県本部研修室
	令和6年3月22日 超実践！家族信託で売却案件を獲得する方法	
新潟県本部	令和5年11月26日	新潟県本部会員対象
	「投資の基礎を学ぼう！ ～現代証券マンが実践する投資術～」	於：NINNO3会議室「RoomB」
愛知県本部	令和5年11月27日	愛知県本部会員対象
	厚切りジェイソン氏の「ジェイソン流お金の増やし方で資産投資」	名古屋マリオットアソシアホテル

大阪府本部	令和6年1月26日	大阪府本部会員対象
	事業承継セミナー	於：全日大阪会館3階会場
	令和6年1月29日 全日ラビー少額短期保険「説明・情報交換会」	於：全日大阪会館4階会場
兵庫県本部	令和5年6月9日	兵庫県本部会員対象
	SUUMO マーケットセミナー	於：全日兵庫会館
鹿児島県本部	令和5年11月22日	鹿児島県本部会員対象
	(ラビネット研修会) ビジネスセミナー	於：鹿児島県産業会館

(4) 講座等の優待案内

1. 専門学校等と提携し、会員に向けて各講座を会員優待割引にて案内した。

①日建学院（株式会社建築資料研究社）

以下のとおり、各講座を優待価格にて案内した。

ア 宅建登録講習（宅建試験5問免除）

優待価格 11,000 円（定価 18,000 円）

イ 宅建本科コース

優待価格 220,000 円（定価 253,000 円）

ウ 宅建短期集中コース

優待価格 165,000 円（定価 198,000 円）

エ 直前対策コース

優待価格 110,000 円（定価 132,000 円）

オ その他 資格講座

優待価格 通常学費 88,000 円（税込み）以上の講座に対して、2～3 万円の割引可

②L E C（株式会社東京リーガルマインド）

以下のとおり、各講座を優待価格にて案内した。

ア 宅建登録講習（宅建試験5問免除）

優待価格 11,000 円（定価 18,000 円）（※関東圏対象）

イ 宅建登録実務講習（2 年以上の実務経験補完）

優待価格 15,000 円（定価 22,000 円）

③株式会社住宅新報

以下の講座を優待価格にて案内した。

ア 登録講習（宅建試験5問免除）

優待価格 10,000 円（定価 16,800 円）

イ 宅建模擬試験&解説（※関東地区一都三県対象 計2回開催）

1 回受講料 6,000 円 / 2 回受講料 10,000 円

④総合資格学院・L E C（株式会社東京リーガルマインド）（共同企画）

以下の講座を優待価格にて案内した。

ア 宅建士模試

優待価格 4,400 円（定価 5,500 円）

⑤総合資格学院

以下のとおり、各講座について優待価格等にて案内した。

- ア 宅建パーフェクト合格必勝コース
優待価格 275,000 円（定価 286,000 円）
- イ 宅建合格必勝コース
優待価格 231,000 円（定価 242,000 円）
- ウ 宅建ビクトリーコース
優待価格 209,000 円（定価 220,000 円）
- エ 宅建超短期合格コース
優待価格 99,000 円（定価 104,500 円）
- オ 宅建 WEB 講座 77,000 円（割引なし）

⑥資格の大原（学校法人大原学園）

今年度途中から当法人と提携し、以下のとおり、各講座について優待価格にて案内を開始した。

- ア 宅建士合格コース・入門パック
優待価格 133,280 円（定価 156,800 円） Web 通信
146,280 円（定価 172,100 円） DVD 通信
- イ 宅建士合格コース
優待価格 115,940 円（定価 136,400 円） Web 通信
127,240 円（定価 149,700 円） Web ライブ・DVD 通信
127,240 円（定価 149,700 円） 映像通学・教室通学

2. 以下の地方本部において、各専門学校等と提携し優待価格で各講座を案内した。

地方本部	提携先	講座名
北海道本部	LEC 札幌校	各種資格取得講座
青森県本部	日建学院青森校・八戸校	宅地建物取引士 宅建試験対策講座 宅地建物取引士 登録講習講座
宮城県本部	日建学院仙台校	宅建士講座
福島県本部	日建学院郡山校	宅建スーパー本科コース・宅建本科コース 宅建短期集中コース・直前対策コース・重点 Web コース
	ライセンスアカデミー郡山校	完全合格パーフェクトコース 上級パーフェクトコース
千葉県本部	日建学院千葉校	宅地建物取引士本科コースほか 建築士向け各種講座等
東京都本部	LEC	宅建登録講習（宅建試験 5 問免除） 宅建登録実務講習
	総合資格学院・LEC（共同企画）	宅建士模試
	株式会社住宅新報	宅建模擬試験＆解説 5 問免除宅建登録講習
	日建学院	宅建試験対策講座
富山県本部	日建学院富山校	宅地建物取引士受験対策講座 コラボ模試（Web 受験及び書籍）

石川県本部	日建学院金沢校	宅地建物取引士 試験対策講座 模試・LIVE 講義
愛知県本部	大原法律専門学校名古屋校	宅地建物取引士資格取得講座 宅建登録講習（宅建試験5問免除）
	LEC 名古屋駅前本校	宅建登録講習（宅建試験5問免除） 宅建登録実務講習
三重県本部	日建学院四日市校	宅地建物取引士試験対策講座ほか
徳島県本部	日建学院徳島校	宅建スーパー本科コース 宅建本科コース 宅建短期集中コース 宅建直前対策コース
香川県本部	日建学院高松校	宅建登録講習（5問免除） 宅建本科コース
高知県本部	日建学院高知校	宅建登録講習 宅建士本科コース・直前対策コース
福岡県本部	九州不動産専門学校	令和6年度「登録講習（宅建本試験5問免除）」
	LEC	2024年度宅地建物取引士「登録講習（5問免除）」 2024年「宅地建物取引士資格試験」受験対策講座
	日建学院	令和6年度「宅建試験対策講座」
沖縄県本部	日建学院沖縄校	宅建士講座ほか
	LEC 沖縄校	宅建登録実務講習ほか

（５）賃貸不動産経営管理士講習（試験の一部免除）の運営

「賃貸不動産経営管理士協議会」の構成団体である（公社）全日本不動産協会の講習指定機関として国家資格化された「賃貸不動産経営管理士」資格取得に向けた5問免除講習の受講申込等、実施・運営を行った。（受講申込者数：800名）

全国11会場：札幌、大宮、千葉、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡

（６）宅地建物取引士が業務管理者になるための『指定講習』の運営

「賃貸不動産経営管理士協議会」の構成団体である（公社）全日本不動産協会の講習協力機関として、宅地建物取引士が『賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律』に基づく「業務管理者」資格要件を満たすための『指定講習』の受講申込等、実施・運営を行った。（受講申込者数：158名）

3. 不動産取引総合相談事業（公益目的事業）

会員に対する業務支援とともに適正な不動産取引を推進するため、「公益目的支出計画」に基づき会員及び一般消費者等への不動産取引に関する相談事業として「T R A 不動産相談室」を以下のとおり運営した。

（1）令和5年度での相談体制について

令和5年度も、引き続き感染予防策を講じつつ、東日本地域の会員を中心とするほか一般相談者から寄せられる不動産取引にかかる様々な照会事項への応答や情報の提供などを通じて、疑問の解消に努めトラブルの未然防止に取り組んだ（ただし、月・木の午前中は休業）。

また、当該年度からは面談での税務相談も含め本来の運営に近づけるように努めた。その結果、今年度の受付件数は、前年度での6,341件から288件増となった。

相談方法別 令和5年度 受付体制・件数

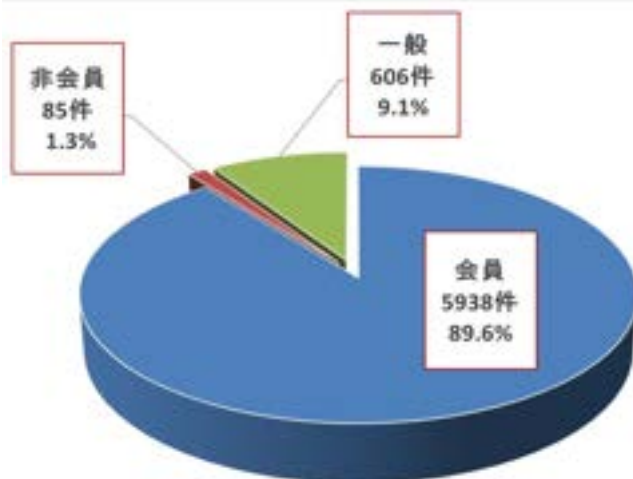
相談方法	相談日時	相談件数
電話相談	(令和5年4月3日～令和6年3月29日のうち) 毎週月・火・水・木・金 13:00～16:00	6,596件
法律相談（予約面談）	(令和5年4月3日～令和6年3月29日のうち) 毎週火／偶数週木 13:00～16:00	31件
税務相談（予約面談）	(令和5年4月3日～令和6年3月29日のうち) 第2水曜日 13:00～16:00	2件
合 計		6,629件

※土日祝日、GW、夏季休暇、年末年始休暇を除く

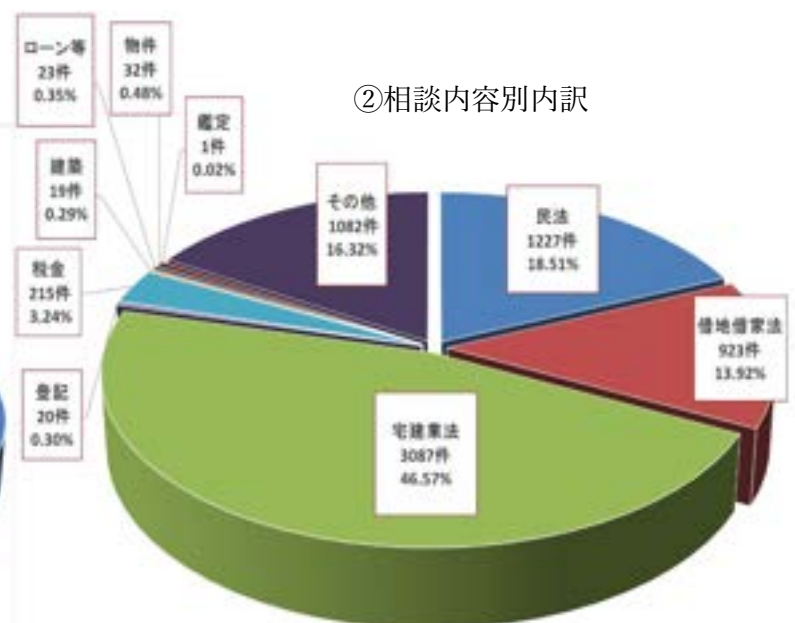
- [参考]
- ・令和4年度 相談件数 6,341件（電話6,299件 法律42件 税務1件）
 - ・令和3年度 相談件数 4,788件（電話4,782件 法律6件 税務1件）
 - ・令和2年度 相談件数 4,117件（電話4,098件 法律19件 税務1件）

相談内訳

①相談者別内訳



②相談内容別内訳



③地方本部別受付内訳

令和5年度 TRA不動産相談室 受付件数

◇都道府県別

	会 員	非会員	一 般	合 計	比 率
北海道	265	1	12	278	4.2%
青 森	33		3	36	0.5%
岩 手	6	1	5	12	0.2%
宮 城	44		7	51	0.8%
秋 田	19			19	0.3%
山 形	10	1	2	13	0.2%
福 島	50		8	58	0.9%
茨 城	48		10	58	0.9%
栃 木	31		7	38	0.6%
群 馬	17	1	5	23	0.3%
埼 玉	286	7	39	332	5.0%
千 葉	372	3	55	430	6.5%
東 京	3251	53	272	3576	53.9%
神奈川	446	5	58	509	7.7%
山 梨	26		2	28	0.4%
新 潟	45	1	1	47	0.7%
富 山	22		4	26	0.4%
長 野	16		4	20	0.3%
石 川	6	1	3	10	0.2%
福 井	3		5	8	0.1%
岐 阜	30		4	34	0.5%
静 岡	151	4	24	179	2.7%
愛 知	217	2	32	251	3.8%
三 重	34		1	35	0.5%
滋 賀	2	1		3	0.0%
京 都	30		6	36	0.5%
大 阪	165	1	10	176	2.7%
兵 庫	73	1	3	77	1.2%
奈 良	6			6	0.1%
和歌山			1	1	0.0%
鳥 取	1		1	2	0.0%
島 根	14		1	15	0.2%
岡 山	20			20	0.3%
広 島	47		7	54	0.8%
山 口	9		1	10	0.2%
徳 島	13			13	0.2%
香 川	3			3	0.0%
愛 媛	3		1	4	0.1%
高 知	8		1	9	0.1%
福 岡	44	2	6	52	0.8%
佐 賀	12			12	0.2%
長 崎	18			18	0.3%
熊 本	5		1	6	0.1%
大 分	4		3	7	0.1%
宮 崎	6			6	0.1%
鹿児島	4			4	0.1%
沖 縄	23		1	24	0.4%
合 計	5938	85	606	6629	100.0%

4. 福利厚生事業

(1) 共済事業

1. 会員に対する福利厚生面の充実を図るため、総本部事業として共済事業を実施し、各種共済金等の給付手続きを行った。また、地方本部においては当該共済事業の周知等、窓口案内に努めた。

各事由に応じた令和5年度における共済金等の給付実績は、以下のとおりである。

給付種別	給付金額	年度内給付者数
死亡共済金（８０歳以下）	１００万円	７０名
死亡見舞金（８１歳以上）	１０万円	２２名
入院見舞金（※）	５万円	７９名
火災見舞金	５万円	一名
配偶者弔慰金	５万円	１４名
人間ドック受診費助成金（４０歳以上）（※）	受診費用実費のうち上限額として１万円	２３２名

（※）正会員代表者に加え、従たる事務所の政令使用人（ただし、本会に登録されている者に限る。）も対象。

令和5年度 共済金給付実績一覧（２０２４年３月末現在）

	死亡共済金	死亡見舞金	入院見舞金	配偶者弔慰金	火災見舞金	人間ドック	合計
北海道	1	0	4	0	0	0	5
青森	2	1	0	2	0	6	11
岩手	0	0	0	0	0	3	3
宮城	1	1	3	3	0	0	8
秋田	1	0	0	0	0	3	4
山形	0	0	2	0	0	5	7
福島	3	0	0	0	0	4	7
茨城	0	1	1	0	0	2	4
栃木	1	0	0	0	0	3	4
群馬	0	1	1	0	0	2	4
埼玉	3	1	2	1	0	0	7
千葉	7	3	4	0	0	0	14
東京	18	5	16	1	0	14	54
神奈川	5	0	4	3	0	81	93
山梨	1	0	0	0	0	2	3
新潟	1	0	2	0	0	6	9
富山	0	0	0	0	0	1	1
長野	1	0	2	0	0	9	12
石川	0	0	1	0	0	8	9
福井	0	0	0	0	0	1	1
岐阜	1	0	1	0	0	5	7
静岡	4	2	3	0	0	13	22
愛知	1	0	1	0	0	5	7
三重	0	0	3	0	0	3	6
滋賀	0	0	0	0	0	4	4
京都	0	1	0	0	0	4	5
大阪	4	1	9	1	0	6	21
兵庫	1	1	1	0	0	1	4
奈良	1	0	1	0	0	1	3
和歌山	1	0	1	1	0	2	5
鳥取	0	0	0	0	0	1	1
島根	0	0	1	0	0	1	2
岡山	1	0	3	1	0	0	5
広島	2	0	1	0	0	4	7
山口	0	0	1	0	0	0	1
徳島	0	0	1	0	0	0	1
香川	0	1	0	0	0	2	3
愛媛	1	0	1	0	0	4	6
高知	1	1	2	0	0	1	5
福岡	2	0	2	0	0	7	11
佐賀	1	0	0	0	0	1	2
長崎	0	1	2	0	0	3	6
熊本	1	0	0	0	0	2	3
大分	1	0	1	1	0	2	5
宮崎	2	1	1	0	0	1	5
鹿児島	0	0	1	0	0	5	6
沖縄	0	0	0	0	0	4	4
合計	70	22	79	14	0	232	417

2. 令和5年度より、【人間ドック助成金】の給付対象範囲を「従たる事務所」の政令使用人にも拡大・適用し、助成額の上限を1万円に引き上げた。

なお、本制度に対する認知度の浸透もあって、今年度の利用（申請）件数は、昨年度の利用件数に比して3倍を優に超える件数に達した。

そのほか、【生命（死亡）共済金】の対象支給年齢を80歳以下に引き上げ、これに併せて【死亡見舞金】を81歳以上に変更した。

3. 総本部での共済事業とは別に、以下の地方本部において会員の利便を図るための費用助成を行った。

地方本部	給付内容	給付対象・金額	給付数
石川県本部	一般健康診断	受診費用実費のうち上限額として3千円	20名

（2）会員優待施設の利用案内

提携企業の協力を得て、宿泊施設を優待価格にて案内した。

令和5年度での利用実績は以下のとおりである。

提携企業	施設	利用件数
株式会社藤田観光	ビジネスホテル・藤田観光リゾート	3件
株式会社フォレスト	フォレストリゾート（7施設）	15件

（3）福利厚生サービスにかかる企業提携サービス

福利厚生の充実の一環として、総本部において、以下の企業と提携し、葬送儀礼サービスほか相続に関する知識・情報セミナーを提供した。

提携企業	サービス内容
株式会社全国儀式サービス	葬送儀礼及び周辺情報サービス

- ① 総本部を通じて同法人主催による「遺品整理・相続手続オンラインセミナー」を案内した。

令和5年8月26日 午前10時30分～12時（無料オンラインセミナー）

（会員周知：山形県本部、長野県本部、大阪府本部、高知県本部、長崎県本部）

また、好評につき、同内容について以下の期間でWEB配信を行った。

・配信期間 令和5年9月1日（金）午前10時から令和5年9月15日（金）正午まで

(4) 地方本部での会員交流・親睦・優待事業等

地方本部において、令和5年度に実施した主な会員親睦行事は、以下のとおりである。

地方本部	行事内容等	開催日程
北海道本部	ビアパーティー	令和5年8月25日
	合同忘年会	令和5年12月6日
青森県本部	青森地区会員交流会	令和5年7月18日
	弘前地区会員交流会	令和5年7月27日
	八戸地区会員交流会	令和5年8月1日
岩手県本部	TRA 岩手ゴルフコンペ	令和5年6月21日・10月11日
宮城県本部	青年部会 / 懇親会・情報交換会 環境美化活動、忘年会	令和5年4月4日・5月16日・6月13日 11月30日
	南ブロック・青年部会合同ボルダリング体験会	令和5年7月26日
	女性部会 / 懇親会・プロ野球試合観戦 納涼会・勉強会	令和5年4月4日・5月9日・8月10日・10月24日 11月17日・12月7日・令和6年2月6日
	北ブロック懇親会	令和5年9月5日・11月28日・令和6年1月30日
	中ブロックゴルフコンペ	令和5年9月20日・令和6年2月22日
	南ブロック / 懇親会・忘年会	令和5年9月12日・12月5日・12月12日 令和6年2月20日
	新年賀詞交歓会	令和6年2月6日
	フェニックスネットワーク・青年部会 合同ゴルフコンペ	令和5年9月27日
秋田県本部	懇親会	令和5年5月18日
	忘年会	令和5年12月14日
山形県本部	親睦会	令和5年5月23日・11月22日
	親睦ゴルフコンペ	令和5年10月30日
福島県本部	県南地区 / 懇親会・新年会	令和5年4月21日・令和6年1月15日
	郡山地区会 / 懇親会・新年会・懇親会	令和5年6月15日・令和6年1月23日・3月28日
	いわき地区会 / 懇親会・新年会	令和5年7月8日・令和6年1月12日
	会津地区会 / 懇親会	令和5年7月26日・
	福島地区会 / 懇親会・新年会	令和5年8月28日・令和6年3月1日
茨城県本部	親睦会	令和5年10月19日
栃木県本部	第1回会員交流会（暑気払い）	令和5年8月4日
	第2回会員交流会（ゴルフコンペ）	令和5年11月8日
	第3回会員交流会（忘年会）	令和5年12月15日
群馬県本部	東毛地区意見交換会	令和5年7月24日
	西毛地区意見交換会	令和5年12月4日
埼玉県本部	バーベキュー懇親会	令和5年8月19日
	全国不動産会議栃木県大会交流会	令和5年10月19日
	県央地区新年賀詞交歓会	令和6年1月11日
	県西地区新年賀詞交歓会	令和6年1月25日
	県北地区新年賀詞交換会	令和6年1月29日
	県央東地区新年賀詞交歓会	令和6年1月30日
	県東地区新年賀詞交歓会	令和6年1月30日
	NEW YEAR ゴルフ懇親会	令和6年1月31日

千葉県本部	チャリティーゴルフコンペ	令和6年3月6日
	東葛支部 / 江戸川ウォーキング・懇親会 新年会	令和5年11月1日・令和6年1月23日
	北総支部 / 親睦旅行	令和5年11月29日
	京葉支部 / ゴルフコンペ・新年会	令和6年1月17日・1月29日
	市浦支部 / 新年会	令和6年1月23日
	千葉支部 / 新年会	令和6年1月29日
東京都本部	ホリプロ / 松竹 / 梅田芸術劇場	制作舞台公演会員優待・指定作品鑑賞料助成 公演時（適時）助成対象は指定作品の鑑賞時
	藤田観光リゾート・ホテル フォレストリゾート / 共立メンテナンス ダイワロイネットホテル / プリンスホテル	宿泊優待 宿泊施設料助成
	会員交流会	令和5年10月4日
神奈川県本部	懇親会、ゴルフコンペ、ボウリング大会 納涼会、情報交換会、忘年会 等 (地区別にて開催)	(さがみ地区) 令和5年4月24日・8月28日 8月30日・11月3日・令和6年1月12日 1月19日・2月13日・2月20日
		(川崎地区) 令和5年4月25日・7月20日 9月4日・11月14日・12月14日 令和6年1月18日・3月5日
		(横浜地区) 令和5年4月28日・6月8日 7月14日・8月2日・8月29日・9月5日 9月20日・11月8日・12月4日・12月5日 12月12日・12月21日・令和6年1月19日 2月1日・2月8日・2月13日・2月27日 3月4日・3月6日・3月12日・3月13日
		(湘南地区) 令和5年6月16日・8月23日 11月21日・12月15日・令和6年1月19日 3月5日
		(横須賀地区) 令和6年1月22日
山梨県本部	万葉の湯・万葉倶楽部4施設	入館料優待利用
	定時総会後懇親会（意見交換会） 会員親睦交流会（納涼会）	令和5年5月22日 令和5年8月29日
新潟県本部	地区別会員交流会（県央地区） 全日新潟親睦ゴルフコンペ	令和5年7月25日 令和5年9月27日
富山県本部	会員交流会（ボウリング大会・懇親会）	令和5年8月24日
長野県本部	総会懇親会	令和5年5月18日
	懇親会（青年部）	令和5年9月5日
	チャリティーゴルフコンペ（青年部）	令和5年9月6日
	新年賀詞交歓会	令和6年1月17日
石川県本部	会員懇親会	令和5年5月23日
	新規フォローアップ交流会	令和5年11月21日
福井県本部	新年賀詞交歓会（会員交流会）	令和6年2月13日
岐阜県本部	定時総会後懇親会（会員交流会） 新年賀詞交歓会（会員交流会）	令和5年5月26日 令和6年1月17日

静岡県本部	会員交流会・忘年会（中部地区）	令和5年12月12日
	会員交流会・新年会（西部地区）	令和6年1月23日
愛知県本部	TRA 会員交流親睦会 （愛知県本部 TRA セミナー終了後）	令和5年11月27日
	ゴルフコンペ、懇親旅行、視察旅行、 会員交流懇親会、新年会、ほか （支部別にて開催）	（中央支部） 令和5年6月7日・6月14日・11月29日 12月1日・12月17日・12月19日
		（名南支部） 令和5年7月18日・令和6年1月23日・3月19日
		（名東支部） 令和5年7月19日・9月19日・令和6年3月14日
		（名西支部） 令和5年9月10～12日・令和6年2月5日
		（名北支部） 令和5年10月20日・11月7日・令和6年1月23日
		（三河支部） 令和5年10月20日・10月24日
		（尾張支部） 令和6年2月14日
		（名西・名南・名北・尾張支部合同） 令和6年3月8日
三重県本部	青年部研修会（交流会）	令和6年2月16日
	全日レディースクラブ三重研修会（交流会）	令和6年3月15日
滋賀県本部	会員親睦納涼会	令和5年9月8日
	会員親睦ゴルフコンペ	令和5年10月5日
	全国不動産会議親睦旅行	令和5年10月19日
	会員新年賀詞交歓会（親睦・名刺交換会）	令和6年1月17日
	会員親睦名刺交換会	令和6年3月13日
京都府本部	会員交流会（釣り大会）	令和5年7月5日・10月25日
	会員交流会（ゴルフコンペ）	令和5年9月6日・令和6年3月6日
	会員大交流会	令和6年2月19日
	シルク・ドゥ・ソレイユ	公演優待案内
大阪府本部	「らびーず倶楽部」大交流会	令和5年9月27日
	大阪府本部主催ゴルフコンペ	令和5年11月6日
	女性限定交流会	令和5年11月22日
	新春大交流会	令和6年2月7日
	「らびーず倶楽部」各種親睦行事	倶楽部数26部 適宜活動（計155回実施）
	シルク・ドゥ・ソレイユ大阪公演	公演優待案内
	プロバスケットボール試合観戦	観戦チケット優待（割引・無料）
	ゴルフコンペ、忘年会、新年会、 バスツアー等	（北大阪地区） 令和5年6月13日・9月27日・10月25日 12月12日・令和6年1月11日・1月25日 2月13日・2月19日・3月20日
		（北地区） 令和5年4月24日・6月13日・7月19日 7月28日・9月5日・10月6日・10月27日 11月23日・12月12日・令和6年1月26日 3月13日
	新入会員ランチ会、納涼会、 日帰り親睦旅行、忘年会等	

大阪府本部	全国不動産会議栃木県大会交流会 新年賀詞交歓会・日帰りバス研修旅行	(東大阪地区) 令和5年10月19日～20日 令和6年1月22日・2月21日
	ゴルフコンペ、納涼会、支部旅行 忘年会、新年会等	(中央地区) 令和5年7月19日・8月24日・9月29日 11月15日・11月29日・11月30日 12月5日・12月7日・令和6年2月8日 2月13日・3月7日・3月8日
	名刺交換会・納涼会、ゴルフコンペ ボウリング大会、昼食交流会等	(なにわ南地区) 令和5年6月13日・8月8日・9月8日 9月20日・11月15日～16日・12月12日 令和6年1月11日・2月6日・3月7日・3月22日
	支部役員懇親会、新年互礼会 研修旅行、ノベルティグッズ製作	(大阪南地区) 令和5年4月10日・12月12日 令和6年2月9日・3月6日～7日
兵庫県本部	シルク・ドゥ・ソレイユ公演	公演優待案内
	青年部会員交流会	令和5年7月21日
	女性会員座談会	令和5年10月12日
	親睦旅行	令和5年10月19日～20日
	阪神地区忘年会	令和5年11月27日
	姫路地区忘年会	令和5年12月4日
	神戸地区忘年会	令和5年12月14日
	新入会者座談会・懇親会	令和6年3月26日
	青年部会員交流会	令和6年3月26日
鳥取県本部	会員交流会	令和5年5月24日
	懇親会	令和6年2月14日
島根県本部	全国不動産会議親睦旅行	令和5年10月20日
	会員交流会 石見地区交流会 / 会員交流会	令和5年11月28日 / 12月19日
	交流ゴルフコンペ	令和5年11月8日
岡山県本部	親睦旅行（栃木県視察）	令和5年10月20・21日
広島県本部	親睦旅行（視察旅行）	令和5年10月20日
山口県本部	懇親会	令和5年5月23日
徳島県本部	会員意見交換会	令和5年6月12日
	青年部開業セミナー・意見交換会	令和6年1月31日
香川県本部	青年部主催会員勉強会・名刺交換会	令和5年6月7日・8月30日・令和6年1月29日
	青年部ラビット会ゴルフコンペ大会	令和5年12月7日
	地域ボランティア活動	適宜
愛媛県本部	ホテルマイステイズ松山	宿泊優待割引サービス（曜日指定）
	くつろぎの宿「樹楽」	宿泊優待割引サービス
	ゴルフコンペ	令和5年11月10日
	「ラビット会」倶楽部（カラオケ / 茶道）	令和5年12月15日 / 令和5年12月20日
高知県本部	青年部会員交流会（青年会員全国会議）	令和5年10月18日
福岡県本部	会員交流会（うさぎ愛好会）	令和5年7月13日・9月28日・10月10日 11月9日・11月15日・令和6年2月8日・3月29日
	会員交流会（新入会員名刺交換会）	令和5年7月25日・11月10日
	会員交流会	令和5年10月7日
	会員親睦旅行（栃木県）	令和5年10月19日～21日

佐賀県本部	懇親会（情報交換会）	令和5年5月19日・11月17日
長崎県本部	会員懇親会	令和5年5月22日
	五島地区 会員懇親会	令和5年7月11日
	会員交流納涼会	令和5年9月8日
熊本県本部	情報交換会	令和5年8月3日
	視察研修（全国不動産会議栃木県大会）	令和5年10月20日～21日
	ボウリング大会	令和5年11月17日
	新年賀詞交歓会（名刺交換会）	令和6年1月17日
大分県本部	県北地区協議会（情報交換・交流会）	令和6年2月9日
宮崎県本部	県本部親睦ゴルフコンペ	令和5年5月19日・9月26日・12月1日 令和6年2月19日
	青年部会（勉強会・情報交換）	毎月1回実施
鹿児島県本部	役員交流会 / 意見交換会・暑気払い・忘年会	令和5年4月18日・7月5日・12月5日 令和6年2月14日
	親睦旅行	令和5年10月20日
沖縄県本部	親睦ボウリング大会	令和5年8月25日
	忘年会	令和5年12月15日

5. 組織事業

（1）会員の拡充について

令和6年3月末日時点での正会員数は35,794社であり、当年度期首時点より904社の増加となった。
引き続き、全日グループの発展に向けて、本会会員の皆様の満足度の向上を目指し努めていく。

- ① 組織拡充に向けた情報共有と意見交換を主な目的として、総本部組織委員会と地方本部組織委員長との「合同組織委員会」を開催した。（zoomによるオンライン会議形式）

- ・令和6年2月20日 15:00～17:00 主会場：全日会館6階「大会議室」
議題 「入退会等の推移に関する件」
「4万社達成に向けた入会促進施策の検討に関する件」ほか

（2）入会促進実績（令和4年度）の顕著な地方本部に対する表彰等について

入会促進策の推進にあたり、（公社）全日本不動産協会ならびに（公社）不動産保証協会とともに令和4年度において顕著な実績を示した上位地方本部に対する表彰等を行った。

（令和5年7月28日 於：理事会会場）

- ・表彰状の進呈（会員数1,001社以上の地方本部対象）
（北海道本部・埼玉県本部・千葉県本部・東京都本部・大阪府本部）
- ・表彰状、報奨金10万円（全日・保証との按分）の進呈（会員数1,000社までの地方本部対象）
（青森県本部・岩手県本部・秋田県本部・山梨県本部・石川県本部・滋賀県本部・島根県本部
徳島県本部・佐賀県本部・沖縄県本部）

- ・職員報奨（会員数 200 社以下の優秀地方本部職員対象）
（青森県本部・岩手県本部・秋田県本部・山梨県本部・石川県本部・島根県本部・山口県本部
徳島県本部・佐賀県本部・宮崎県本部・鹿児島県本部）

（３）令和５年度における新規入会受付実績について

地方本部	令和５年度 期首正会員数	主たる事務所入会社数 (期内累計)	従たる事務所入会数 (期内累計)	令和５年度 期 末 正 会 員 数
北海道	1,103	108	10	1,163
青森県	166	5	2	162
岩手県	132	8	1	132
宮城県	678	44	5	684
秋田県	100	7	2	105
山形県	95	3	2	95
福島県	338	18	—	343
茨城県	235	22	6	251
栃木県	162	10	11	168
群馬県	298	15	4	300
埼玉県	1,717	108	21	1,758
千葉県	1,217	79	14	1,249
東京都	10,552	667	114	10,770
神奈川県	2,300	141	29	2,374
山梨県	121	10	3	130
新潟県	262	20	2	270
富山県	203	16	2	208
石川県	152	15	—	164
福井県	70	4	1	71
長野県	272	18	3	276
岐阜県	224	19	4	231
静岡県	733	34	5	735
愛知県	1,302	79	36	1,335
三重県	221	12	1	228
滋賀県	305	12	2	303
京都府	858	49	13	874
大阪府	5,030	359	56	5,214
兵庫県	1,066	78	26	1,108
奈良県	257	17	1	270
和歌山県	134	13	—	144
鳥取県	46	—	2	46
島根県	133	10	1	139
岡山県	436	22	4	440
広島県	585	34	6	589
山口県	186	12	4	186
徳島県	127	11	2	130
香川県	130	6	—	132
愛媛県	346	18	2	355
高知県	94	3	—	92
福岡県	852	28	23	839
佐賀県	118	16	1	123
長崎県	217	21	2	228
熊本県	279	21	3	286
大分県	191	15	3	196
宮崎県	178	14	1	185
鹿児島県	176	16	4	188
沖縄県	493	55	11	525
合 計	34,890	2,292	445	35,794

（４）入会促進グッズの制作について

令和５年度版として入会パンフレット「協会のご案内」の内容、構成をリニューアルして配布した。

（５）新規入会者の紹介者への謝礼について（地方本部の活動）

①入会手続き代行行政書士等に対する商品券等の進呈

- ・北海道本部 ・福島県本部 ・茨城県本部 ・栃木県本部 ・千葉県本部 ・東京都本部
- ・長野県本部 ・新潟県本部 ・石川県本部 ・岐阜県本部 ・愛知県本部 ・滋賀県本部
- ・京都府本部 ・奈良県本部 ・山口県本部 ・愛媛県本部 ・福岡県本部 ・大分県本部
- ・沖縄県本部

② 新規入会者の紹介会員に対する商品券等の進呈

- ・北海道本部 ・宮城県本部 ・秋田県本部 ・福島県本部 ・茨城県本部 ・栃木県本部
- ・群馬県本部 ・千葉県本部 ・東京都本部 ・新潟県本部 ・石川県本部 ・長野県本部
- ・岐阜県本部 ・愛知県本部 ・滋賀県本部 ・京都府本部 ・奈良県本部 ・広島県本部
- ・山口県本部 ・徳島県本部 ・香川県本部 ・愛媛県本部 ・高知県本部 ・福岡県本部
- ・大分県本部 ・沖縄県本部

（６）入会パンフレット・ポスターの配付・設置等、その他活動について（地方本部の活動）

組織活動の充実強化を図るため、（公社）全日本不動産協会地方本部と共同して入会促進に努めた。

地方本部	実施内容
北海道本部	各親睦会への助成金交付 ブロック・部会等への助成金交付 開業キャンペーンの実施（頒布品進呈含む）
宮城県本部	入会促進用ポスター・チラシ配布 Web 広告（YouTube 広告）配信
秋田県本部	県内地域振興局窓口にて「入会のご案内と協会のご紹介」パンフレットを設置
福島県本部	青年部に対する活動支援（研修会等） 入会促進グッズ（名入れエコバック）・パンフレット配布 青年部・女性部の活動支援
茨城県本部	入会促進パンフレット配布 HP に入会促進広告掲載 新規入会者に対し、首都圏不動産公正取引協議会ステッカー交付 茨城県広報誌「ひばり」に入会キャンペーン広告を掲載
栃木県本部	新規入会者に対し、ラビーちゃんぬいぐるみ供与 入会促進パンフレット配布
群馬県本部	入会促進パンフレット配布 新規入会者に対し、ラビーちゃんぬいぐるみ供与
埼玉県本部	新入会者への一部助成キャンペーン
千葉県本部	入会促進グッズ制作・配布 県庁窓口にて入会パンフレット設置・配布

東京都本部	入会促進パンフレット・キャンペーン用チラシ配布 インターネット広告の実施 主要駅前看板広告・ホームドアラッピング広告の掲出 東京都不動産業課窓口に協会パンフレット設置 ラビーちゃん図柄入り広告看板購入支援
神奈川県本部	入会促進パンフレット配布 入会促進キャンペーン実施
山梨県本部	入会促進パンフレット配布ほか、県庁建築住宅課窓口にて入会促進パンフレット設置・配布 入会キャンペーン実施 ラビーネットポータルサイトコンテンツ問合せ一覧配布
新潟県本部	入会パンフレット配付（新規宅建免許取得者対象）
富山県本部	入会促進パンフレット配布 協会名入り法被制作
長野県本部	新規入会者に対し、入会促進グッズ（ラビーちゃんぬいぐるみ）配付 青年部に対する活動支援（懇親会、チャリティゴルフコンペへの補助） HP 開業資金応援キャンペーンバナー活動支援補助
石川県本部	入会促進チラシ配布
福井県本部	福井県建築住宅課窓口に入会促進用パンフレット設置
岐阜県本部	入会促進パンフレット配布
愛知県本部	入会促進グッズ製作 入会パンフレット配布
滋賀県本部	新規入会者に対し、記念品の進呈
京都府本部	全国不動産会議参加交流支援 不動産開業支援セミナーの運営支援（全日と共同運営）（1/25）
兵庫県本部	入会促進パンフレット配布 [WEB 入会申込] 入会者に QUO カード進呈
和歌山県本部	入会促進パンフレット配布
島根県本部	入会促進パンフレット配布
広島県本部	入会促進パンフレット配布
山口県本部	入会促進グッズ購入 入会促進パンフレット配布
徳島県本部	入会促進パンフレット設置（日建学院徳島校）・配布（同校合格祝賀会） 青年会活動支援
香川県本部	新規入会者に対し、入会促進グッズ配布 青年部会活動支援 勉強会・新年意見交換会（1/29） 不動産開業支援セミナーの運営支援（全日と共同運営）（8/27）
愛媛県本部	入会促進パンフレット配布・ラビーちゃんマスコット供与 女性部会活動支援
高知県本部	入会促進用パンフレット、協会カレンダー配布・提供 青年部会活動支援の一環として、協会PR用「うちわ」を制作し、よさこい祭り会場にて配布 不動産開業支援キャンペーンの実施（全日と協同運営）
福岡県本部	入会促進パンフレット配付
佐賀県本部	「宅地建物取引業免許申請書記入例」を制作し入会希望者に配布 「ラビーネットポータルサイトコンテンツ一覧」配布
長崎県本部	入会促進グッズ（付箋）、入会促進パンフレット配布
大分県本部	入会促進グッズ（ボールペン・クリアファイル）配布 入会促進用パンフレットを会館内設置 不動産開業支援セミナーの運営支援（全日と共同運営）

宮崎県本部	入会促進グッズ（タオル）及び入会促進用パンフレット配布
鹿児島県本部	入会促進用グッズ（ラビーちゃんぬいぐるみ、公正取引協議会ハンドブック・業者票等） 制作・配布 入会促進パンフレット配布

6. 広報事業

（１）広報誌の発行について

令和５年度、（公社）全日本不動産協会地方本部と共同して、以下のとおり会報誌等を発行した。

地方本部	広報誌名	発行時期等
北海道本部	「Rabby」	本年度４回発行
青森県本部	「全日青森」	本年度４回発行
秋田県本部	「全日あきた」	本年度２回発行
宮城県本部	「全日みやぎ」	本年度２回発行
福島県本部	「全日ふくしま」	本年度３回発行
群馬県本部	「全日ぐんま通信」	本年度５回発行
埼玉県本部	「全日さいたま」	本年度２回発行
千葉県本部	「全日ちば」	本年度２回発行
東京都本部	「不動産東京」	本年度３回発行
神奈川県本部	「らびーずかながわ（全日かながわ）」	本年度４回発行
山梨県本部	「不動産山梨」	本年度２回発行
新潟県本部	「全日にいがた」	本年度７回発行
岐阜県本部	「岐阜県本部だより」	本年度１２回発行
長野県本部	「ラビーNEWS」	本年度１回発行
静岡県本部	「全日静岡速報」	本年度３４回発行
愛知県本部	「全日・保証・TRA愛知のたより」	本年度１２回発行
三重県本部	「全日三重」（FAX 又は e-mail 配信）	本年度１９回発行
京都府本部	「会員通信」	本年度１２回発行
和歌山県本部	「和歌山県本部お知らせ」	本年度１回発行
島根県本部	「全日しまね」	本年度１回発行
岡山県本部	「Monthly 通信」	本年度６回発行
広島県本部	「全日ひろしま」（デジタル版）	本年度１回発行
山口県本部	「全日やまぐち」	本年度１回発行
愛媛県本部	「ラビット通信」	本年度２回発行
高知県本部	「全日こうち」	本年度１回発行
長崎県本部	「News 全日長崎」	本年度１２回発行
沖縄県本部	「全日 OKINAWA ゆい」	本年度２回発行

（２）ホームページの管理・運営について

ホームページの管理・運営を行い、会員に向けて、総本部・地方本部において必要な最新情報を更新・発信に努めた。

(3) 業界紙等への広告掲載について

1. (公社)全日本不動産協会と共同して、以下のとおり協会 PR 広告を出稿した。

- ・不動産経済研究所 不動産経済 REE115 号
- ・住宅新報 賃貸不動産経営管理士試験特集 / 新年特集
- ・週刊住宅タイムズ 新年特集号

2. 各地方本部において(公社)全日本不動産協会地方本部と共同して、以下のとおり実施した。

地方本部	掲載誌名	広告時期・内容等
宮城県本部	河北新報	6/16・7/22～7/28 開業セミナーほか記念キャンペーン告知案内
秋田県本部	秋田魁新聞	1/1 年賀広告
福島県本部	福島民友新聞	4/28 春の住宅特集 1/1 新年のご挨拶 3/11 東日本大震災から 13 年特集
	福島民報社	1/1 新年のご挨拶 3/11 震災・原発事故から 13 年特集
栃木県本部	下野新聞	6/7 栃木県議会特集版 協会広告 7/28 暑中見舞い広告 3/14 企画紙面(ふるさとニュース) 協会広告
	朝日新聞	6/26 全国高校野球選手権記念栃木県大会協会広告 3/15 第 96 回選抜高等学校野球大会広告
	高校野球冊子	7/7 協会広告
	毎日新聞	7/25 暑中見舞い広告 1/19 協会広告
	宇都宮空き家会議通信	年度内 2 回 協会広告
埼玉県本部	週刊住宅新聞	8/7 号 暑中見舞い広告
	埼玉新聞	11/9 号 ラビーネット不動産等 1/1 号 新年挨拶 1/5 号 本部長挨拶 2/19 号 能登半島地震お見舞い
	住宅新報	1/2 号 新年挨拶
千葉県本部	住宅新報	12/26・1/2 合併号 年賀広告
	千葉日報	1/1 年賀広告 1/5 新春企画「千葉のトップが語る」 1/1～2/29 入会減額キャンペーン広告
東京都本部	不動産経済「REE」第 114 号・115 号	7/25 号・12/8 号 協会 PR 広告
	週刊住宅タイムズ	8/7 号(暑中特集号)・1/1 号(新年特集) 協会広告
	住宅新報	8/1・8/8 合併号・10/17 号・10/17～11/21 号 1/2 号 協会広告
	都政新報	9/1 号 東京都防災特集協賛広告
山梨県本部	山梨日日新聞	6/3・9/9・10/7・10/28・12/2・2/3・2/27 無料相談会広告 9/24・9/26 全国一斉無料相談会広告

長野県本部	信濃毎日新聞	4/12・5/18・6/13・7/8・8/24・9/19・10/22 11/14・12/7・1/19・2/6・3/25 開業支援広告
岐阜県本部	中日新聞	9/16・10/7・10/21・1/3 協会広告
	岐阜新聞	9/16 協会広告
愛知県本部	住宅新報	8/1・8/8 暑中特集号（開業支援案内）広告 1/2 年賀特集号 協会広告
	中部経済新聞	5/11 建築総合展特集号 会員募集広告
京都府本部	京都新聞	9/21 全国一斉無料相談会広告
	朝日新聞	9/28 全国一斉無料相談会広告
大阪府本部	住宅新報	暑中見舞い広告・年賀広告
岡山県本部	山陽新聞	不動産開業セミナー開催広告
徳島県本部	徳島新聞	住まいと暮らしフェア 2023 広告（9月） 新規開業募集、無料相談会広告（10月）
香川県本部	四国新聞	協会 PR 広告（年度内 2 回掲載）
愛媛県本部	ウィークリーえひめリック（情報紙）	毎月 2 回 入会案内・行事開催案内
福岡県本部	朝日新聞	空き家の活用特集記事協会 PR 広告
佐賀県本部	あばなび・住宅インフォメーション	協会の紹介・開業セミナー等案内広告
大分県本部	大分合同新聞	不動産開業セミナー（6月、12月掲載） 全国一斉無料相談会広告（9月掲載）
宮崎県本部	宮崎日日新聞	開業セミナー広告（適時）
鹿児島県本部	RENET（不動産総合雑誌）	名刺広告（8月・1月掲載）
	アットホーム	名刺広告（8月・1月掲載）

（４）その他の広報活動

（公社）全日本不動産協会地方本部と共同（協力）して、以下のとおり実施した。

地方本部	実施内容
宮城県本部	全日に協力して、ラジオスポット CM 放送・YouTube 広告
福島県本部	市営バス後板広告掲載（福島市・郡山市・いわき市・会津若松市）
茨城県本部	協会 PR・会員募集看板の設置（県内 4 か所） 協会 PR・会員募集ポスターの掲出（会員事務所等 4 か所） 全日に協力して、会員募集ラジオ CM 放送（茨城放送 2/15～3/20） ラジオ番組出演（茨城放送 3/19）
千葉県本部	モノレール「県庁前駅」に協会看板設置 プロバスケットボールチーム「千葉ジェッツ」ブーストカンパニー協賛 ポータルサイト・リスティング広告
埼玉県本部	吉川なまずの里マラソン大会への協賛（開会式 4/7） 所沢市少年サッカー連盟登録名簿への広告掲載 草加市近隣少年野球交流大会への協賛（開会式 7/1 閉会式 7/30） 所沢シティマラソン大会への協賛（12/3） 所沢市ひこきカップ中央大会への協賛（12/10） 熊谷めぬま駅伝大会への協賛（1/27） 吉川市近隣少年野球大会への協賛（3/20） 選抜高校女子サッカー大会 in 熊谷への協賛（3/25～3/29）
石川県本部	全日に協力して、テレビ・ラジオスポット CM 放送（テレビ金沢・北陸放送）

愛知県本部	WEB 広告動画 (CM 素材) 素材の製作
京都府本部	祇園祭宵山において、「全日祇園祭団扇」配付
大阪府本部	京阪電鉄・大阪メトロ内に行先案内広告掲載 らびーず倶楽部参加申込みフォームシステム構築 らびーず倶楽部ブログ、公式 LINE 運用
岡山県本部	岡山県公用封筒裏面に協会広告掲載 不動産の開業に関する個別相談会開催リスティング広告 第 105 回高校野球選手権記念 岡山県大会パンフレットへの広告
徳島県本部	全日に協力して、テレビ CM 制作放映 (四国放送：9 月～2 月)
福岡県本部	会員募集屋外広告看板設置 (福岡市内土地 2 か所) 市営地下鉄博多駅改札前掲示板および地図下広告 (2 か所) 福岡市役所北口エレベーターラッピング広告 (1 か所) 新規入会増強企画 (開業セミナー/開業相談会等/Web 申込) HP 掲載 バス車内アナウンスによる協会案内 新入会向け及びイベント等にてボールペン、ラビーちゃんバッジほか配布 会員店頭用ステッカー・ラビーちゃんシールの配布
大分県本部	全日に協力して、テレビ・ラジオスポット CM 放送 市役所公用封筒に協会広告掲載 国道交差点電光掲示板広告 (大分市内 1 か所)

7. その他事業 (総務・財務関係)

(1) 令和 5 年度定時総会の運営及び実施

引き続き、感染症予防に配慮しつつ、令和 5 年度定時総会を開催した。

- 開催日時 令和 5 年 6 月 30 日 (金) 16 時 15 分～17 時 45 分
- 開催会場 ホテルニューオータニ「鶴の間」
- 出席状況 代議員定数 372 名中 出席代議員 295 名、委任状 32 名 有効出席者 327 名
- 報告事項
 - 令和 4 年度 事業報告に関する件
 - 令和 4 年度 決算報告に関する件
 - 令和 4 年度 監査報告に関する件
 - 令和 5 年度 事業計画に関する件
 - 令和 5 年度 収支予算に関する件

5. 決議事項

第 1 号議案 任期満了に伴う理事 22 名、監事 3 名の選任に関する件 (承認)

※第 1 号議案に関連し、第 3 期理事による理事会が開催され、理事の互選により中村裕昌氏が新会長に選定された。

また、中村会長より、松本太加男氏 (東京都本部) を定款施行規則第 14 条第 2 項但し書きによる理事として推薦する旨の提案がなされ、同総会での承認を得た。

(2) 代議員の選出等

- 第3期（任期2年）の代議員選挙管理委員会（総本部）委員3名が選任された。
(令和5年7月28日理事会承認)
- 「代議員選出規程」等に基づき、各地方本部において代議員選挙が実施され、第3期（任期2年）の代議員372名が選出された。
- 代議員選挙管理委員会委員の互選により、委員長の選任が行われた。
(令和5年9月1日代議員選挙管理委員会)

(3) 役員の選任

- 令和5年度定時総会での決議事項である第1号議案「任期満了に伴う理事22名、監事3名の選任に関する件」において、候補者全員が正式に第3期理事・監事に選任された。

(一社) 全国不動産協会 第3期 理事一覧

本部名	理事氏名	本部名	理事氏名
北海道	横山 鷹史	神奈川県	佐々木富見夫
山形県	山口 真司	神奈川県	佐野 訓男
埼玉県	長島 芳之	長野県	矢口 則義
埼玉県	富澤 由剛	愛知県	萩原 幸二
千葉県	原口 正子	京都府	坊 雅勝
東京都	中村 裕昌	大阪府	堀田 健二
東京都	竹内 秀樹	大阪府	後藤 義慶
東京都	松本太加男	大阪府	大前久明子
東京都	岩田 和也	兵庫県	米原 大輔
東京都	山下大七郎	鳥取県	細砂 修二
東京都	吉田 正人	福岡県	伊藤 明

(一社) 全国不動産協会 第3期 監事一覧

本部名	監事氏名
宮城県	若生 博
愛媛県	京河 一臣
福岡県	河本 三郎

(令和5年6月30日付)

(4) 役員の選定・選任等

- 第3期理事による理事会が開催され、理事の互選により中村裕昌氏が会長に選定された。
(令和5年6月30日開催理事会承認)
- 第4回理事会において以下のとおり、業務執行理事の選定ならびに各委員会委員長の選任が行われた。
(令和5年7月7日開催理事会承認)
- 今期途中より「全日ラビー少短・保証推進特別委員会」の設置が承認され、委員長には松本太加男理事が就任した。
(令和5年10月18日理事会承認)

(一社) 全国不動産協会 第3期 役職一覧

役職名	氏名	地方本部名	担当委員長
会 長	中村 裕昌	東京都	—
副 会 長	坊 雅勝	京都府	—
	伊藤 明	福岡県	—
専務理事	竹内 秀樹	東京都	—
理 事	佐々木 富見夫	神奈川県	総務委員長
	萩原 幸二	愛知県	財務委員長
	横山 鷹史	北海道	組織委員長
	長島 芳之	埼玉県	広報委員長
	後藤 義慶	大阪府	会員支援委員長
	山下 大七郎	東京都	厚生委員長
	細砂 修二	鳥取県	相談事業委員長
	佐野 訓男	神奈川県	資格審査委員長
	山口 真司	山形県	綱紀委員長
	松本 太加男	東京都	全日ラビー少短・保証推進特別委員長
	氏名	地方本部名	担当委員長
	本多 健幸	東京都	代議員選挙管理委員長

(5) 本部長の選任

本会理事会において、各地方本部理事会での決議により選任された本部長候補者 47 名に対して、本会理事会において第3期本部長としての選任が行われた。(令和5年6月29日開催理事会承認)

(一社) 全国不動産協会 第3期 本部長一覧

本部名	本部長氏名	本部名	本部長氏名
北海道	横山 鷹史	滋賀県	伊藤 靖
青森県	高橋 克彦	京都府	坊 雅勝
岩手県	浅沼 儀洋	大阪府	堀田 健二
宮城県	佐藤 昌市	兵庫県	※米原 大輔 *
秋田県	目黒 和磨	奈良県	金城 勝義
山形県	山口 真司	和歌山県	長岡 史郎 *
福島県	新妻 真孝	鳥取県	細砂 修二
茨城県	須田 洋次	島根県	舟越 隆明 *
栃木県	稲川 知法	岡山県	彌久末 務
群馬県	新井 晴夫	広島県	伊折 一夫
埼玉県	長島 友伸	山口県	柴田 行夫
千葉県	原口 正子	徳島県	米田 久夫
東京都	中村 裕昌 *	香川県	鈴木 誠司 *
神奈川県	佐々木 富見夫 *	愛媛県	上谷 進
山梨県	中村 浩一	高知県	中澤 正志
新潟県	高木 剛俊	福岡県	伊藤 明
富山県	小竹 茂樹	佐賀県	千北 政利
長野県	矢口 則義	長崎県	田川 良智
石川県	北岡 勇介 *	熊本県	松永 幸久
福井県	西 和成 *	大分県	石田 宣明
岐阜県	野田 久貴 *	宮崎県	隈元ヤヨイ *
静岡県	疋田 貞明	鹿児島県	福山 修
愛知県	萩原 幸二	沖縄県	土田 英明
三重県	内藤 博之		

* 新任・再任本部長

※辞任

(6) 本部長の辞任

兵庫県本部長 米原 大輔 氏（令和5年12月8日）

(7) 本部長の選任

兵庫県本部長 南村 忠敬 氏（令和6年3月13日理事会承認）

(8) 特別委員会の設置

本会が出資する「全日ラビー少額短期保険株式会社」の業績伸張と家賃債務保証サービス商品『全日ラビー保証（ラビー少短連携型）』の利用促進に向けた施策等、対策検討を行う「全日ラビー少短・保証推進特別委員会」が設置（令和5年10月18日理事会承認）され活動を開始した。

(9) 常設委員会の廃止

本会の不動産取引総合相談事業（公益目的事業）として「相談事業委員会」が所管し運営されてきた『TRA不動産相談室』は、令和5年度での公益目的支出計画の実施計画の完了をもって、（公社）全日本不動産協会へ業務移管される運びとなり、「相談事業委員会」は、その主たる目的を達したため、当該年度をもって廃止されることとなった。（令和6年3月13日理事会承認）

(10) 新任役員研修会の実施（公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人不動産保証協会との共催）

日時 令和5年7月28日（金） 14：30～16：30

会場 全日会館6階 「大会議室」

演題 「～イントロダクション～ 総本部役員としての責務」

担当：横山鷹史 保証総務委員長

「法令及び定款・規程の成立ちと留意点」

講師：川上法律事務所 弁護士 川上俊宏 氏

「財務諸表の見方とポイント」

講師：監査法人MMP Gエーマック 代表社員 公認会計士 和田一夫 氏

(11) 役員研修会の実施（公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人不動産保証協会との共催）

日時 令和6年1月16日（火） 15：00～17：10

会場 ホテルニューオータニ 「折り鶴 悠の間」

演題 第1部「日本の政治・経済 今後の展望」

講師：ジャーナリスト、元朝日新聞社 特別編集委員 星 浩 氏

第2部「不動産政策の取組と今後の展開について」

講師：国土交通省 不動産・建設経済局 不動産課長 川合 紀子 氏

(12) 新年賀詞交歓会の実施（公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人不動産保証協会との共催）

日時 令和6年1月16日（火） 17：30～（流れ解散）

会場 ホテルニューオータニ 「芙蓉の間」

(13) 規程等の整備・見直し

- ・「地方本部組織運営細則」の一部改正【北海道・神奈川県】（令和5年6月29日理事会承認）
- ・「TRA セミナー運営要綱」の制定（令和5年6月7日理事会承認）
- ・「TRA 共済事業に関する規程」の一部改正（令和5年10月18日理事会承認）
- ・「定款施行規則」の一部改正（令和6年3月13日理事会承認）
- ・「地区協議会規約基準／地区協議会規約（モデル）」の制定（令和6年3月13日理事会承認）
- ・「地区協議会事業計画書／事業活動報告書」（モデル）の制定（令和6年3月13日理事会承認）
- ・「TRA セミナー運営要綱」の一部改正（令和6年3月13日理事会承認）
- ・「役員旅費規程」の一部改正（令和6年3月13日理事会承認）

(14) 地方本部の運営

- ①和歌山県本部での本部長を含む理事の定数割れに伴う同本部の運営を正常化させるため、令和4年度第1回理事会（令和4年6月10日）において、総本部として必要な指導及び協力を行うことが承認され、この間の措置とされた業務支援については、令和5年度同本部定時総会をもって組織体制が整ったため同業務の結了が承認された。（令和5年6月29日理事会承認）
- ②全日、保証に協力し、地方本部の定める各種規程の収集と「規程集」化を推進した。
- ③地方本部において会費の口座振替連携（自動振替）機能の利用を拡張・利用可能とするため、全日・保証とともに会員管理システムの改修を行った。
- ④本会理事会での承認を得て地方本部が制定することのできる地方本部役員の資格要件について、以下の2地方本部からの申請を受けてこれを承認した。
【大阪府本部】（令和5年6月7日理事会承認）
【茨城県本部】（令和5年7月28日理事会承認）
- ⑤和歌山県本部の事務所移転（令和6年2月1日）を承認。（令和5年12月8日理事会承認）
- ⑥地方本部主催による式典等への招待範囲に関する運用方針を制定した。

(15) 諸会議の開催

以下のとおり、諸会議を開催した。

会議の名称	開催日	開催回数
令和5年度 定時総会	6/30	1回
理事会	6/7・6/29・6/30・7/7・7/28・10/18・12/8 2/15(※)・3/13	9回(※書面表決)
正副会長会	4/27・6/21・7/19・8/25(※)・9/26・10/18 11/6(※)・11/16・12/7・12/22・3/4	11回(※書面表決)
監査会	5/18(令和4年度期末)・11/15	2回
役員研修会	7/28(新任役員対象)・1/16	2回
≪常設委員会≫ 総務委員会(合同) 財務委員会(合同) 広報委員会(合同) 資格審査委員会(合同) 組織委員会(合同) 綱紀委員会(合同) 代議員選挙管理委員会(合同) 相談事業委員会 厚生委員会 会員支援委員会 ≪特別委員会≫ 全日ラビー少短・保証推進 特別委員会	4/10・8/23・11/14・1/29・3/26 4/26・7/28・9/5・10/30・1/25 4/14*・5/10*・6/16*・7/24*・8/18・9/15* 10/27*・11/17・12/13*・1/19*・2/19*・3/15 6/21・11/30(※)・2/28 10/4・11/27・2/20 12/18 9/1 10/5 9/13・12/13 9/21・12/11 11/27	5回 5回 3回 / 9回(*委員長会議) 3回(うち※書面表決) 3回 1回 1回 1回 2回 2回 1回

※(合同)：本会与(公社)全日本不動産協会、(公社)不動産保証協会との合同開催となる委員会を指す。

(16) 本会運営に関する施策等

- ①総本部と地方本部事務局間での情報共有、統一的な運用を図る目的として「総本部・地方本部事務局会議」を設置し、理事会の開催ごと近時に実施した。

(5/8、6/8、7/11、8/3、10/26、12/13、3/14開催)

- ②(公社)全日本不動産協会が手がけるDXと業務効率化の推進に協力した。(通年)

- ・ペーパーレス会議を推進するためのシステムを導入し、「タブレット」端末機を利用して理事会等での活用を開始した。
- ・全日、保証に協力し、「入会等手続電子申請システム」の地方本部でのトライアル運用を開始した。
(令和5年4月10日運用システムリリース)

- ③全日グループの社会的認知度の向上を図る上での一方策として、今年度より数地方本部主催により様々なジャンルの著名人を講師に招いて専門的情報を発信する『TRAセミナー』（参加者は会員に限定せず）を運営するにあたり、実施地方本部に対する費用助成を行うための指針となる「運営要綱」を策定した。（令和5年6月7日理事会承認）

これを受けて、各地区協議会を通じて、令和5年度開催希望本部を募り、地区協議会を通じて申請のあった3地方本部に対して費用の一部助成を行うことを決定した。

- ・令和5年度開催（助成対象）地方本部の選定

【秋田県本部・滋賀県本部・愛媛県本部】（令和5年7月28日 理事会決議に基づく正副会長会承認）

- ・令和5年度開催 TRA セミナー

開催地方本部	日時・会場	講師・講演内容等
滋賀県本部	令和5年11月6日 琵琶湖ホテル	講師：須田 慎一郎 氏 「どうなる日本！～今後の日本経済を読む～」
愛媛県本部	令和5年11月9日 ANA クラウンプラザホテル松山	講師：兵頭 慎治 氏 「ロシアによるウクライナ侵略と 日本を取り巻く国際情勢」について
秋田県本部	令和5年11月28日 ANA クラウンプラザホテル秋田	講師：落合 博満 氏 「秋田との関わりとオレ流野球人生の軌跡」

- ・令和6年度開催（助成対象）地方本部の選定

【愛知県本部・島根県本部・大分県本部】（令和5年12月8日理事会承認）

当該セミナーの選定期間・基準・方法等、その過程を見直すため、「運営要綱」を改定した。

（令和6年3月13日理事会承認）

- ④令和6年能登半島地震の被災地復興支援の取組みとして、全日グループの一団体として、総本部より義援金1,000万円を出捐することを決定した。

（令和6年2月15日、決議の省略による書面表決等での決議承認）

また、以下の4地方本部においても同様に義援金を拠出した。

- ・茨城県本部 ・東京都本部 ・神奈川県本部 ・岡山県本部

- ⑤組織内部（総本部・地方本部間等）での各種儀礼にかかる運用方針の見直しを行った。

- ⑥地方本部事務局研修会の実施（公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人不動産保証協会との共催）

- (1)令和5年10月1日から、消費税の仕入税額控除の方式として「インボイス制度」が開始されることをふまえ、全日、保証とともに地方本部事務局職員を対象とする「インボイス制度説明会」を実施した。

- ・令和5年9月6日 15:00～16:30（Zoom オンライン形式）

主会場：全日会館6階「大会議室」

テーマ「インボイス制度への対応について ～制度概要と経理実務の留意点～」

講師：税理士法人千代田タックスパートナーズ 代表社員 公認会計士・税理士 大下 航 氏
マクロシステム株式会社 システム管理部 牧内 博 氏

(2) 社会現象化しているクレーム対応ほかをテーマとして、全日、保証とともに地方本部事務局職員を対象とした研修会を実施した。

・令和6年2月29日 13:00～15:00 (Zoom オンライン形式)

主会場：全日会館6階「大会議室」

テーマ1. 「クレーム対応の基本と実践 ～カスタマーハラスメント対策～」

講師：クレーム対応コンサルタント 斎木 茂人 氏

テーマ2. 「空家法の改正と空家等管理活用支援法人について」

講師：国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 企画専門官 深田 大寛 氏

※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

報告事項（２）令和５年度 決算報告に関する件

貸借対照表

令和６年３月３１日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,847,213,925	1,630,556,047	216,657,878
未収会費	14,543,700	14,617,800	△ 74,100
未収金	40,529,169	37,995,633	2,533,536
立替金	213,061	1,540	211,521
前払金	1,108,075	963,322	144,753
在庫品	150	290,850	△ 290,700
貯蔵品	1,180,000	1,171,240	8,760
流動資産合計	1,904,788,080	1,685,596,432	219,191,648
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事業安定化基金引当資産	94,608,000	94,608,000	0
財政安定化基金引当資産	8,026,840	8,026,840	0
特定資産合計	102,634,840	102,634,840	0
(2) その他固定資産			
建物付属設備	672,032	766,907	△ 94,875
什器備品	964,615	1,200,908	△ 236,293
電話加入権	216,000	216,000	0
敷金	3,522,630	3,522,630	0
出資金	200,000,000	200,000,000	0
ソフトウェア	9,757,017	1,996,473	7,760,544
その他固定資産合計	215,132,294	207,702,918	7,429,376
固定資産合計	317,767,134	310,337,758	7,429,376
資産合計	2,222,555,214	1,995,934,190	226,621,024
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,475,457	3,779,844	2,695,613
前受金	2,051,000	1,768,060	282,940
預り金	1,044,784	2,821,804	△ 1,777,020
賞与引当金	7,430,530	6,276,605	1,153,925
流動負債合計	17,001,771	14,646,313	2,355,458
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	17,001,771	14,646,313	2,355,458
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(102,634,840)	(102,634,840)	(0)
正味財産合計	2,205,553,443	1,981,287,877	224,265,566
負債及び正味財産合計	2,222,555,214	1,995,934,190	226,621,024

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,885	1,880	5
特定資産受取利息	1,885	1,880	5
受取入会金	125,375,000	127,500,000	△2,125,000
正会員受取入会金	125,375,000	127,500,000	△2,125,000
主たる事務所受取入会金	114,300,000	116,350,000	△2,050,000
従たる事務所受取入会金	11,075,000	11,150,000	△75,000
受取会費	563,686,000	548,468,500	15,217,500
正会員受取会費	563,686,000	548,468,500	15,217,500
主たる事務所受取会費	538,026,500	523,683,500	14,343,000
従たる事務所受取会費	25,659,500	24,785,000	874,500
運営協力金	193,874,000	193,869,700	4,300
地方本部	193,874,000	193,869,700	4,300
主たる事務所受取入会金	58,360,500	61,060,000	△2,699,500
従たる事務所受取入会金	13,976,500	14,110,000	△133,500
地方本部受取会費	121,537,000	118,699,700	2,837,300
事業収益	64,229,157	59,062,751	5,166,406
研修会収益	18,541,450	21,962,450	△3,421,000
受講料収益	18,541,450	21,962,450	△3,421,000
受託収益	45,492,739	35,779,805	9,712,934
配布収益	194,968	1,320,496	△1,125,528
受取負担金	8,400,000	8,400,000	0
受取寄付金	66,000	81,000	△15,000
受取配当金	147,558,631	138,450,865	9,107,766
雑収益	65,406,490	57,243,144	8,163,346
受取利息	8,427	7,631	796
受取手数料	33,311,136	30,895,351	2,415,785
雑収益	32,086,927	26,340,162	5,746,765
経常収益計	1,168,597,163	1,133,077,840	35,519,323
(2) 経常費用			
事業費	614,099,354	524,184,099	89,915,255
給料手当	45,126,466	44,219,963	906,503
派遣人件費	6,673,843	4,506,655	2,167,188
法定福利費	6,731,646	6,534,828	196,818
福利厚生費	826,370	558,771	267,599
会議費	74,592,346	52,578,914	22,013,432
旅費交通費	31,198,862	18,711,992	12,486,870
通信運搬費	8,293,578	8,615,000	△321,422

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
消耗什器備品費	28,799	0	28,799
消耗品費	5,019,780	4,145,838	873,942
印刷製本費	6,664,891	12,904,964	△6,240,073
事務機リース料	218,907	206,402	12,505
賃借料	9,821,648	6,867,302	2,954,346
保険料	382,045	278,511	103,534
渉外費	3,883,889	1,314,114	2,569,775
研修諸費	300,000	67,760	232,240
広告費	20,008,304	11,780,739	8,227,565
諸謝金	31,487,259	26,091,070	5,396,189
諸会費	95,000	27,300	67,700
租税公課	37,750	0	37,750
新聞図書費	2,545,505	1,618,654	926,851
支払負担金	2,291,339	2,212,675	78,664
支払助成金	190,000	86,000	104,000
支払寄付金	10,716,000	81,000	10,635,000
委託費	50,664,711	45,853,880	4,810,831
支払手数料	1,879,434	1,630,626	248,808
配布品制作費	607,470	3,244,438	△2,636,968
雑費	4,629,713	5,500,026	△870,313
入会促進費	25,154,350	20,506,830	4,647,520
支払生命保険料	255,067,379	235,514,847	19,552,532
生命共済金	2,200,000	2,200,000	0
入院見舞金	3,950,000	5,000,000	△1,050,000
火災見舞金	0	150,000	△150,000
配偶者弔慰金	700,000	850,000	△150,000
人間ドック助成金	2,112,070	325,000	1,787,070
管理費	330,232,243	228,208,154	102,024,089
給料手当	50,121,831	38,210,159	11,911,672
派遣人件費	4,009,162	0	4,009,162
退職給付費用	1,994,990	3,214,112	△1,219,122
法定福利費	7,502,903	5,672,563	1,830,340
福利厚生費	301,945	155,948	145,997
会議費	30,371,034	21,104,513	9,266,521
旅費交通費	26,954,189	18,736,734	8,217,455
通信運搬費	5,939,934	4,370,840	1,569,094
減価償却費	3,827,254	1,565,552	2,261,702
消耗什器備品費	2,161,706	236,695	1,925,011
消耗品費	2,203,434	1,976,643	226,791
修繕費	157,575	11,000	146,575
印刷製本費	6,017,819	3,484,441	2,533,378

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
事務機リース料	3,183,906	1,738,975	1,444,931
燃料費	599	973	△374
光熱水料費	3,746,424	2,693,045	1,053,379
賃借料	30,825,989	25,535,048	5,290,941
保険料	206,533	171,925	34,608
渉外費	225,733	210,505	15,228
慶弔費	2,574,099	1,278,998	1,295,101
研修諸費	14,520	24,420	△9,900
広告費	12,460	9,680	2,780
諸謝金	6,909,643	6,918,028	△8,385
諸会費	37,690	24,410	13,280
租税公課	8,133,877	5,788,991	2,344,886
新聞図書費	271,940	228,704	43,236
支払負担金	85,252,889	64,883,513	20,369,376
支払寄付金	11,427,800	0	11,427,800
委託費	27,267,493	10,179,577	17,087,916
支払手数料	4,531,465	3,971,271	560,194
配布品制作費	21,160	729,594	△708,434
雑費	502,547	704,777	△202,230
雑損失	3,521,700	4,376,520	△854,820
経常費用計	944,331,597	752,392,253	191,939,344
評価損益等調整前当期経常増減額	224,265,566	380,685,587	△156,420,021
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	224,265,566	380,685,587	△156,420,021
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	224,265,566	380,685,587	△156,420,021
一般正味財産期首残高	1,981,287,877	1,600,602,290	380,685,587
一般正味財産期末残高	2,205,553,443	1,981,287,877	224,265,566
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	2,205,553,443	1,981,287,877	224,265,566

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備及び什器備品……定額法によっている。

ソフトウェア……定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期対応額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
事 業 安 定 化 基 金 引 当 資 産	94,608,000	0	0	94,608,000
財 政 安 定 化 基 金 引 当 資 産	8,026,840	0	0	8,026,840
合 計	102,634,840	0	0	102,634,840

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
事 業 安 定 化 基 金 引 当 資 産	94,608,000	(-)	(94,608,000)	(-)
財 政 安 定 化 基 金 引 当 資 産	8,026,840	(-)	(8,026,840)	(-)
合 計	102,634,840	0	(102,634,840)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	948,750	276,718	672,032
什 器 備 品	3,137,660	2,173,045	964,615
合 計	4,086,410	2,449,763	1,636,647

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額		
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
現金		3,314,402		
普通預金		1,793,899,523		
定期預金		50,000,000		
未収会費	総本部、各地方本部	14,543,700		
未収金	全日ラビー少額短期保険株式会社 業務委託料等	40,529,169		
立替金		213,061		
前払金	経費前払額	1,108,075		
在庫品		150		
貯蔵品		1,180,000		
流動資産合計			1,904,788,080	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当預金				
事業安定化基金引当資産				
普通預金		608,000		
定期預金		94,000,000		
財政安定化基金引当資産				
普通預金		8,026,840		
特定資産合計		102,634,840		
(2) その他固定資産				
建物付属設備	内装工事	672,032		
什器備品	書庫、金庫、会計システムサーバー	964,615		
電話加入権	3222局3439、3640、3808	216,000		
敷金	升本ビル2階	3,522,630		
出資金	全日ラビー少額短期保険株式会社	200,000,000		
ソフトウェア	会計システムカスタマイズ等	9,757,017		
その他固定資産合計		215,132,294		
固定資産合計			317,767,134	
資産合計				2,222,555,214
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	経費未払額	6,475,457		
前受金	令和6年4月供託入会費用	2,051,000		
預り金	源泉所得税	499,773		
	宅地建物取引士賠償責任保険料等	545,011		
賞与引当金	経過対象期間分見込額	7,430,530		
流動負債合計			17,001,771	
2. 固定負債		0		
固定負債合計			0	
負債合計				17,001,771
正味財産				2,205,553,443

一般社団法人全国不動産協会 公益目的財産額推移

令和6年4月8日作成

経過年数	年度	期首	支出額	収入	期末
1	平成23年度	490, 945, 943	8, 459, 092		482, 486, 851
2	平成24年度	482, 486, 851	30, 274, 366		452, 212, 485
3	平成25年度	452, 212, 485	32, 990, 892		419, 221, 593
4	平成26年度	419, 221, 593	38, 640, 041		380, 581, 552
5	平成27年度	380, 581, 552	38, 315, 532		342, 266, 020
6	平成28年度	342, 266, 020	37, 005, 752		305, 260, 268
7	平成29年度	305, 260, 268	45, 117, 499	6, 400, 000	266, 542, 769
8	平成30年度	266, 542, 769	56, 107, 259	6, 400, 000	216, 835, 510
9	平成31年度	216, 835, 510	70, 856, 652	8, 400, 000	154, 378, 858
10	令和2年度	154, 378, 858	53, 511, 147	8, 400, 000	109, 267, 711
11	令和3年度	109, 267, 711	51, 384, 434	8, 400, 000	66, 283, 277
12	令和4年度	66, 283, 277	53, 677, 870	8, 400, 000	21, 005, 407
13	令和5年度	21, 005, 407	55, 601, 769	8, 400, 000	-26, 196, 362
合計			571, 942, 305	54, 800, 000	-

【別紙２：公益目的支出計画実施報告書】

２．公益目的支出計画実施報告書

【 令和５年度（令和５年４月１日から 令和６年３月３１日まで）の概要】

１．公益目的財産額	490,945,943 円
２．当該事業年度の公益目的収支差額（①＋②－③）	517,142,305 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	469,940,536 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	55,601,769 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	8,400,000 円
３．当該事業年度末日の公益目的財産残額	0 円
４．２の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
当該事業年度は受託料収入8,400,000円の実施事業収入があり、公益目的支出の額は55,601,769円で、公益目的収支差額（累計）は517,142,305円となり公益目的財産額を上回ったため、当初計画より早く公益目的支出計画実施完了確認請求を行う予定である。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①．計画上の完了見込み	令和10年3月31日
	②．①より早まる見込みの場合	令和6年3月31日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	490,945,943 円	490,945,943 円	490,945,943 円	490,945,943 円	0 円
公益目的収支差額	368,771,028 円	469,940,536 円	399,501,947 円	517,142,305 円	0 円
公益目的支出の額	30,730,919 円	53,677,870 円	30,730,919 円	55,601,769 円	0 円
実施事業収入の額	0 円	8,400,000 円	0 円	8,400,000 円	0 円
公益目的財産残額	122,174,915 円	21,005,407 円	91,443,996 円	0 円	0 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

監 査 報 告 書

一般社団法人 全国不動産協会
理 事 会 御 中

令和 6 年 5 月 1 6 日

監 事 若 生 博

監 事 京 河 - 臣

監 事 河 本 三 郎

私たち監事は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までの令和 5 年度における理事の職務の執行及び財務諸表等について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、事業報告、財務諸表ならびに重要な決済書類等、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、財務諸表等についても、会計業務の処理が適正に実施されているかを監視及び検証するとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表及び収支状況表並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 財務諸表等の監査結果

会計監査人監査法人MMPGエーマックの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般社団法人全国不動産協会
会 長 中 村 裕 昌 様

令和 6 年 5 月 1 6 日

監 事

若生 博

監 事

京河 - 臣

監 事

河本三郎

私たち監事は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和6年5月15日

一般社団法人 全国不動産協会

監事 若生 博 殿

監事 京河 一臣 殿

監事 河本 三郎 殿

監査法人MMPGエーマック

東京都品川区

代表社員

業務執行社員

公認会計士

和田 一夫



代表社員

業務執行社員

公認会計士

小林 明人



監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づき、一般社団法人全国不動産協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告事項（４）令和６年度 事業計画に関する件

ＴＲＡ令和６年度事業計画書 自 令和６年４月１日 至 令和７年３月３１日

１ 基本方針

今年度の本会では、公益法人たる全日本不動産協会ならびに不動産保証協会のグループ団体として全日グループが一丸となって取り組む会員増強に寄与できるよう、本会の独自事業である「会員支援」・「厚生・共済」等の事業（特に会員事業の収益確保支援、業務効率化支援、人的交流・人的ネットワーク形成支援などの活動）を通じて、会員各位に満足いただける事業サービスの展開とその提供に努めてまいります。

２ 事業展開

本会でのメインとする事業を以下の３つのカテゴリーに区分し、これらの事業を中心として運営を進め、先の「基本方針」に掲げた組織拡充・強化に取り組んでまいります。

- （１）会員支援事業
- （２）教育研修事業
- （３）福利厚生事業

なお、「全日グループ」の認知度向上をはかる上で「組織」・「広報」活動は不可欠であり、また、上記の各事業を推進するにあたり、これらの活動を支える基盤として「総務」・「財務」が中心となり効率的かつ効果的な組織運営体制の構築に努めてまいります。

ついては、次ページ以降に本年度の主たる事業活動について明記いたします。

(1) 会員支援事業の推進

① 全日ラビー少額短期保険株式会社の運営

- ・全日ラビー少額短期保険株式会社の業務および財務の健全かつ適切な経営管理に努める。
- ・代理店への加盟促進と顧客満足度の向上ならびに収益性の確保につなげる施策の検討を進める。
- ・同社の扱う新商品「全日ラビー住まいの保険Ⅱ」（賃貸住宅総合保険）を中心として周知をはかり、同社の代理店募集活動をサポートする。
- ・家賃債務保証サービス事業との連携により、同社の代理店業務の効率化・簡便化を推進する。

② 宅地建物取引業総合賠償責任保険に係る代理店業務

- ・「宅地建物取引業総合賠償責任保険」の代理店として、取引に関連する不測の事態に備えた補償サービスを提供するとともに当該商品への加入促進を図り、かつ継続的な保険契約の維持・管理に努める。

③ 契約書式等様式にかかる操作・監修・管理

- ・会員の日々の契約手続き等業務の軽減を図るため、適宜、不動産契約書式等の各種様式の作成・改定（改訂）の監修を進めるとともに適正な契約書類等の作成操作をサポートするための「コールセンター」の運営を行う。

④ 家賃債務保証サービス事業「全日ラビー保証」の運営

- ・会員専用の家賃債務保証サービスプラン『全日ラビー保証』ならびに全日ラビー少額短期保険会社と連携した『全日ラビー保証（ラビー少短連携型）』の利用拡大とその運営に努める。

⑤ 事業活動ツールの提供

- ・会員への事業活動支援サービスとして、各種企業との提携を通じて不動産業務の効率化をはかるサービスや営業関連ツール等を会員割引価格等にて案内・提供する。

⑥ 地方本部における会員支援事業

- ・各地方本部において、独自に会員支援・各種サービスに資する事業を展開する。

(2) 教育研修事業の推進

会員各社の従業員向け研修及び人材育成のための研修事業として、総本部ないし地方本部において以下①から④に掲げるとおり、各種専門学校等と提携し、会員向けの資格支援・実務研修や講演会等を運営・実施するほか、会員優待割引にて各講座・研修・講習等の案内を行う。

① 資格取得支援講座

宅地建物取引士、マンション管理士、管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士等の資格取得を支援する講習・講座を開催実施するほか、各種講座を会員優待割引で案内する。

② 実務研修・ビジネス講座

会員を対象としてビジネスマナーや法改正への対応など、不動産取引の実務、経営戦略、社員育成

と多岐にわたり、不動産取引業務や経営全般に関するセミナーや研修を実施または案内する。

③ 賃貸不動産経営管理士講習（試験の一部免除）の講習機関としての運営

賃貸不動産経営管理士協議会の構成団体である（公社）全日本不動産協会の講習実施機関として、国家資格である賃貸不動産経営管理士資格取得に向けた事前講習（いわゆる 5 問免除講習）の運営・実施を行う。

④ 宅地建物取引士が業務管理者になるための『指定講習』機関としての運営

「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律」に基づき、管理業務に関し 2 年以上の実務経験を有する宅地建物取引士に対する業務管理者『指定講習』を賃貸不動産経営管理士協議会の構成団体である（公社）全日本不動産協会の講習実施機関として運営にあたる。

(3) 不動産取引総合相談事業の実施完了に伴う全日事業への統合

移行法人として、これまで「公益目的支出計画」に基づき運営にあたった「TRA 不動産相談室」について、令和 5 年度での当該支出計画の実施完了をもって終了することとし、相談室としての機能とその運営を「全日不動産相談センター」に統合させる。

(4) 福利厚生事業の推進

① 共済事業

会員の福利厚生の充実を図るため、共済事業を推進し、下記のとおり、各事由に応じた的確な共済金等給付手続きを行う。

給付種別	給付金額
死亡共済金（80 歳以下）	100 万円
死亡見舞金（81 歳以上）	10 万円
入院見舞金（※）	5 万円
火災見舞金	5 万円
配偶者弔慰金	5 万円
人間ドック受診費用助成金（※）（受診日時点において 40 歳以上対象）	上限 1 万円（実費額）

※正会員代表者、従たる事務所の政令使用人（ただし、本会に登録されている者に限る。）をその対象とする。

② 会員優待施設等の提供・案内

各種企業と提携して宿泊施設、観劇チケット等について優待価格で利用できるサービスを会員に提供または案内する。

③ 会員親睦事業

会員間の親睦、交流、情報交換等を目的とした親睦会、視察旅行、会員交流会等を実施する。

(5) 組織事業の推進

組織活動の充実強化を図るため、(公社)全日本不動産協会と共同して、入会促進に努める。

- i 入会案内パンフレット等の設置・配布
- ii 入会促進グッズの制作
- iii 新規入会者の紹介者への商品券等の進呈
- iv 不動産業開業関心層に向けた全日グループのPR活動

(6) 広報事業の推進

(公社)全日本不動産協会と協同し、会員に有用・適切な情報等を提供すべく会報誌の発行・WEB配信等に協力するほか、本会独自の情報について、適時、ホームページほかの適切な方法をもって周知するとともに運営・保守管理に努める。

- i 業界紙ほか媒体誌等への協会PR広告掲載
- ii 会員支援サービス・共済制度・教育研修講座等、情報の発信

(7) その他事業の推進

① 諸会議の開催

下記のとおり諸会議を開催する。

会議の名称	開催回数(予定)
令和6年度 定時総会	1回
理事会	5回
正副会長会	適宜
監査会	2回
本部長会議	適宜
新年賀詞交歓会	1回
役員研修会	1回
各種委員会	適宜

② 総務・財務

総務・財務両委員会を中心として、適確な組織運営を進め健全な財務体質の構築をはかる。

③ 連携・協力・調整

(公社)全日本不動産協会と連携し、本会の運営に関するその他施策等への協力・調整をはかる。

④ TRA セミナーの運営

『TRA セミナー』の運営を通じて、会員のほか一般消費者に対する高感度な情報等の提供・発信を行い、社会に向けた全日グループの認知度向上に寄与する。

報告事項（５）令和６年度 収支予算に関する件

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
経常収益	1,276,771,881	1,283,306,024	△ 6,534,143	
特定資産運用益	0	500	△ 500	
特定資産受取利息	0	500	△ 500	
受取入会金	119,150,000	112,750,000	6,400,000	
正会員受取入会金	119,150,000	112,750,000	6,400,000	
主たる事務所受取入会金	111,650,000	105,400,000	6,250,000	（主） 50,000円×2,233社
従たる事務所受取入会金	7,500,000	7,350,000	150,000	（従） 25,000円×300所
受取会費	580,477,500	565,590,000	14,887,500	
正会員受取会費	580,477,500	565,590,000	14,887,500	
主たる事務所受取会費	554,689,500	540,450,000	14,239,500	
従たる事務所受取会費	25,788,000	25,140,000	648,000	
運営協力金	190,025,600	188,376,200	1,649,400	
地方本部	190,025,600	188,376,200	1,649,400	
主たる事務所入会金	53,540,000	54,665,000	△ 1,125,000	
従たる事務所入会金	10,537,500	10,387,500	150,000	
地方本部受取会費	125,948,100	123,323,700	2,624,400	
事業収益	70,802,130	114,952,000	△ 44,149,870	
研修会収益	18,500,000	14,690,000	3,810,000	
受講料収益	18,500,000	14,690,000	3,810,000	賃貸住宅管理業業務管理者講習等
受託収益	52,284,130	100,241,000	△ 47,956,870	全日ラビー少短・全日ラビー保証 業務委託料
配布収益	18,000	21,000	△ 3,000	
受取補助金等	78,662,880	73,569,060	5,093,820	
受取内部助成金	4,000,000	1,000,000	3,000,000	
受取支部交付金	74,662,880	72,569,060	2,093,820	
受取負担金	0	8,400,000	△ 8,400,000	
受取負担金	0	8,400,000	△ 8,400,000	
受取配当金	188,000,000	180,000,000	8,000,000	
受取配当金	188,000,000	180,000,000	8,000,000	大樹生命 団体定期保険配当金
雑収益	49,653,771	39,668,264	9,985,507	
受取利息	20,121	21,614	△ 1,493	
受取手数料	30,790,500	24,820,500	5,970,000	代理店手数料・業務提携手数料
雑収益	18,843,150	14,826,150	4,017,000	過年度会費等
経常費用	1,293,695,231	1,229,922,898	63,772,333	
総務事業	35,387,800	16,669,600	18,718,200	
福利厚生費	1,000,000	1,000,000	0	
会議費	1,284,000	1,050,000	234,000	
旅費交通費	6,956,800	5,926,500	1,030,300	役員研修会等
通信運搬費	518,400	473,000	45,400	
消耗品費	5,000	10,000	△ 5,000	
印刷製本費	130,000	180,000	△ 50,000	
賃借料	300,000	0	300,000	
渉外費	30,000	30,000	0	

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
慶弔費	50,000	54,800	△ 4,800	
研修諸費	40,000	40,000	0	
広告費	1,800	0	1,800	
諸謝金	300,000	200,000	100,000	
新聞図書費	78,000	0	78,000	
支払負担金	2,000,000	2,000,000	0	
支払内部助成金	22,000,000	5,000,000	17,000,000	TRAセミナー助成金、地区協議会運営費
委託費	519,800	519,800	0	
支払手数料	5,000	14,000	△ 9,000	
配布品制作費	160,000	144,000	16,000	
雑費	9,000	27,500	△ 18,500	
会員支援事業	142,740,660	131,825,690	10,914,970	
派遣人件費	4,560,000	4,560,000	0	
会議費	24,626,540	14,682,040	9,944,500	
旅費交通費	9,893,840	12,058,900	△ 2,165,060	
通信運搬費	8,461,690	7,946,560	515,130	宅建士賠償責任保険案内等発送
消耗品費	1,450,380	1,356,120	94,260	
印刷製本費	5,952,900	4,121,000	1,831,900	
賃借料	5,843,385	1,094,100	4,749,285	
保険料	314,200	310,000	4,200	
渉外費	925,000	10,000	915,000	
慶弔費	52,500	0	52,500	
研修諸費	260,000	0	260,000	
広告費	855,000	1,270,000	△ 415,000	
諸謝金	19,253,000	9,956,000	9,297,000	研修会講師料等
租税公課	100,000	100,000	0	
新聞図書費	1,979,000	2,015,900	△ 36,900	
委託費	53,308,500	64,107,000	△ 10,798,500	資格取得支援講座等
支払手数料	1,559,275	1,375,130	184,145	
配布品制作費	2,450,200	2,079,000	371,200	
雑費	895,250	4,783,940	△ 3,888,690	
公益事業	0	32,654,500	△ 32,654,500	廃止(全日へ移管)
会議費	0	546,000	△ 546,000	
旅費交通費	0	1,917,000	△ 1,917,000	
通信運搬費	0	348,000	△ 348,000	
消耗品費	0	592,000	△ 592,000	
印刷製本費	0	20,000	△ 20,000	
事務機リース料	0	218,000	△ 218,000	
賃借料	0	6,134,000	△ 6,134,000	
広告費	0	228,000	△ 228,000	
諸謝金	0	21,841,500	△ 21,841,500	
新聞図書費	0	70,000	△ 70,000	

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
委託費	0	273,000	△ 273,000	
支払手数料	0	7,000	△ 7,000	
雑費	0	460,000	△ 460,000	
組織事業	48,693,500	65,724,166	△ 17,030,666	
福利厚生費	0	680,000	△ 680,000	
会議費	5,910,600	5,538,100	372,500	
旅費交通費	3,612,500	3,727,200	△ 114,700	
通信運搬費	855,500	837,476	18,024	
消耗品費	958,000	961,000	△ 3,000	
印刷製本費	2,781,000	2,775,900	5,100	
賃借料	95,500	55,500	40,000	
渉外費	393,500	13,750	379,750	
慶弔費	35,000	15,000	20,000	
広告費	16,054,600	12,879,000	3,175,600	電飾看板等広告費用
諸謝金	5,191,000	1,002,000	4,189,000	
租税公課	1,000	1,000	0	
新聞図書費	122,900	0	122,900	
委託費	3,349,000	6,810,000	△ 3,461,000	
支払手数料	33,400	44,240	△ 10,840	
配布品制作費	310,000	400,000	△ 90,000	
入会促進費	8,756,500	29,718,500	△ 20,962,000	新規入会紹介謝礼等
雑費	233,500	265,500	△ 32,000	
広報事業	32,387,750	31,219,424	1,168,326	
会議費	270,824	280,824	△ 10,000	
旅費交通費	2,276,200	2,456,200	△ 180,000	
通信運搬費	1,364,888	1,156,208	208,680	
消耗什器備品費	0	3,000	△ 3,000	
消耗品費	54,046	18,830	35,216	
印刷製本費	4,810,998	3,766,734	1,044,264	広報誌製作費用
渉外費	11,000	2,000	9,000	
広告費	12,847,600	12,344,540	503,060	
諸謝金	307,000	164,500	142,500	
諸会費	5,000	0	5,000	
租税公課	0	200	△ 200	
新聞図書費	125,000	8,000	117,000	
支払寄付金	10,000	1,000,000	△ 990,000	
委託費	10,269,480	9,989,480	280,000	
支払手数料	14,314	11,508	2,806	
雑費	21,400	17,400	4,000	
相談事業	1,000,000	31,470,000	△ 30,470,000	
会議費	0	120,000	△ 120,000	
旅費交通費	0	1,290,000	△ 1,290,000	

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
通信運搬費	0	4,550,000	△ 4,550,000	
印刷製本費	0	1,350,000	△ 1,350,000	
支払内部助成金	1,000,000	1,000,000	0	
委託費	0	18,160,000	△ 18,160,000	
支払手数料	0	5,000,000	△ 5,000,000	
福利厚生事業	406,641,360	386,881,282	19,760,078	
福利厚生費	460,000	310,000	150,000	
会議費	65,634,600	52,126,000	13,508,600	全国会員交流会
旅費交通費	20,839,000	19,084,250	1,754,750	
通信運搬費	1,170,220	1,832,720	△ 662,500	
消耗品費	1,038,000	781,000	257,000	
印刷製本費	405,000	320,000	85,000	
賃借料	2,374,000	566,000	1,808,000	
保険料	26,300	55,000	△ 28,700	
渉外費	760,000	100,000	660,000	
研修諸費	10,000	5,000	5,000	
広告費	150,000	0	150,000	
諸謝金	1,445,000	658,000	787,000	
支払負担金	1,060,000	1,040,000	20,000	
支払助成金	226,000	200,000	26,000	
委託費	12,126,000	13,411,272	△ 1,285,272	
支払手数料	68,240	32,040	36,200	
配布品制作費	100,000	200,000	△ 100,000	
雑費	3,899,000	2,910,000	989,000	
入会促進費	100,000	0	100,000	
支払生命保険料	280,600,000	279,500,000	1,100,000	大樹生命 団体定期保険料
生命共済金	3,000,000	3,000,000	0	@100,000×30名
入院見舞金	6,750,000	8,000,000	△ 1,250,000	@ 50,000×135名
火災見舞金	250,000	250,000	0	@ 50,000×5名
配偶者弔慰金	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	@ 50,000×20名
人間ドック助成金	3,150,000	1,300,000	1,850,000	@ 10,000×315名
特別事業	35,000,000	8,215,000	26,785,000	
会議費	0	3,000,000	△ 3,000,000	
旅費交通費	200,000	215,000	△ 15,000	
印刷製本費	0	5,000,000	△ 5,000,000	
賃借料	100,000	0	100,000	
広告費	500,000	0	500,000	
諸謝金	1,200,000	0	1,200,000	
支払負担金	33,000,000	0	33,000,000	入会金減額キャンペーン助成金負担分
全日ラビー少短・保証推進特別事業	22,561,000	0	22,561,000	
会議費	1,305,000	0	1,305,000	
旅費交通費	9,180,000	0	9,180,000	地区別説明会等

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
印刷製本費	1,180,000	0	1,180,000	ポスター
賃借料	60,000	0	60,000	
支払手数料	336,000	0	336,000	全日ラビー保証保険料振替手数料
支払内部助成金	10,000,000	0	10,000,000	助成、キャンペーン費用等
雑費	500,000	0	500,000	
支部（1）	11,486,250	2,032,500	9,453,750	
会議費	9,673,000	1,350,000	8,323,000	
旅費交通費	75,000	0	75,000	
通信運搬費	53,000	0	53,000	
消耗品費	4,000	200,000	△ 196,000	
保険料	30,000	0	30,000	
諸謝金	110,000	0	110,000	
支払支部交付金	486,250	482,500	3,750	
委託費	450,000	0	450,000	
雑費	605,000	0	605,000	
支部（2）	461,250	441,250	20,000	
支払支部交付金	461,250	441,250	20,000	
支部（3）	548,750	537,500	11,250	
支払支部交付金	548,750	537,500	11,250	
支部（4）	370,000	367,500	2,500	
支払支部交付金	370,000	367,500	2,500	
支部（5）	608,750	597,500	11,250	
支払支部交付金	608,750	597,500	11,250	
支部（6）	605,000	585,000	20,000	
支払支部交付金	605,000	585,000	20,000	
支部（7）	480,000	475,000	5,000	
支払支部交付金	480,000	475,000	5,000	
管理人件費	133,409,000	136,140,200	△ 2,731,200	
給料手当	109,270,000	114,200,000	△ 4,930,000	職員給与、通勤費
派遣人件費	4,200,000	0	4,200,000	
退職給付費用	450,000	2,500,000	△ 2,050,000	
法定福利費	16,610,000	16,900,000	△ 290,000	社会保険、雇用保険負担分等
福利厚生費	914,000	900,200	13,800	
旅費交通費	1,965,000	1,640,000	325,000	職員出張交通費
管理運営費	350,211,281	315,052,246	35,159,035	
会議費	41,362,095	36,315,828	5,046,267	賀詞交歓会等
旅費交通費	50,944,270	48,312,060	2,632,210	総会、理事会等
通信運搬費	10,733,549	9,545,140	1,188,409	
減価償却費	3,695,000	1,494,876	2,200,124	
消耗什器備品費	1,841,400	3,820,400	△ 1,979,000	
消耗品費	4,710,100	4,210,300	499,800	
修繕費	265,500	214,100	51,400	

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
印刷製本費	8,155,741	7,915,376	240,365	総会議案書、封筒等
事務機リース料	5,715,690	3,951,452	1,764,238	
燃料費	1,500	0	1,500	
光熱水料費	5,317,100	4,314,100	1,003,000	
賃借料	42,548,328	37,012,198	5,536,130	
保険料	243,500	231,680	11,820	
渉外費	1,200,900	633,900	567,000	
慶弔費	3,772,500	1,518,500	2,254,000	
研修諸費	300,000	370,000	△ 70,000	
広告費	10,000	0	10,000	
諸謝金	10,632,250	7,671,000	2,961,250	弁護士、公認会計士、税理士等報酬
諸会費	52,800	56,720	△ 3,920	
租税公課	9,726,000	8,726,000	1,000,000	法人都民税・消費税
新聞図書費	698,780	498,780	200,000	
支払負担金	108,917,730	97,503,102	11,414,628	全日へ地方本部職員給与、社会保険負担分 会計・会員管理システム保守料等
委託費	28,325,650	31,713,626	△ 3,387,976	
支払手数料	8,571,368	6,791,298	1,780,070	
配布品制作費	242,000	195,000	47,000	
雑費	2,227,530	2,036,810	190,720	
共通	71,102,880	69,034,540	2,068,340	
支払支部交付金	71,102,880	69,034,540	2,068,340	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,923,350	53,383,126	△ 70,306,476	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△ 16,923,350	53,383,126	△ 70,306,476	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 16,923,350	53,383,126	△ 70,306,476	
一般正味財産期首残高	2,081,489,895	1,825,231,765	256,258,130	
一般正味財産期末残高	2,064,566,545	1,878,614,891	185,951,654	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	2,064,566,545	1,878,614,891	185,951,654	

決議事項 第1号議案 「定款」の一部改正に関する件

提案内容

以下のとおり、定款の一部を改正したく提案いたします。

改正理由

本会がこれまで移行法人として「公益目的支出計画」（以下、当該支出計画という）に基づく不動産取引総合相談事業として運営にあたってきた「TRA 不動産相談室」は、令和5年度をもって当該支出計画の実施完了により、令和6年度より公益社団法人全日本不動産協会の実施する「全日本不動産相談センター」へと統合されました。

ついては、「定款」の事業目的の一つとして掲げる当該支出計画に基づく事業項目を「定款」より削除することといたします。

一般社団法人全国不動産協会 定款の一部改正（案） 抜粋

改正案	現 行
第1章 総則 （事業） 第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 （1）会員が行う不動産取引に関する各種業務支援 （2）不動産取引に関する営利事業への出資 （3）損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 （4）会員に対する福利厚生事業 （5）その他会員の相互扶助をはじめ、本会の目的を達成するために必要な事業 附 則 14 <u>令和6年6月28日一部改正（定時総会承認）同日施行</u>	第1章 総則 （事業） 第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 （1）会員が行う不動産取引に関する各種業務支援 <u>（2）公益目的支出計画に基づく事業</u> （3）不動産取引に関する営利事業への出資 （4）損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 （5）会員に対する福利厚生事業 （6）その他会員の相互扶助をはじめ、本会の目的を達成するために必要な事業 附 則 （追記）

決議事項 第2号議案 理事選任（1名補選）に関する件

提案内容

第3期理事1名の辞任に伴い、後任となる理事の選任をお願いいたします。

なお、後任者として選任された理事の任期は、前任者の任期の満了するとき（令和7年度開催の定時総会の終結の時）までといたします。

第3期 理事候補者名簿

所属地方本部名	理事候補者氏名（敬称略）
兵庫県本部	南 村 忠 敬

定款施行規則第14条（抜粋）

（役員等の候補者の選出等）

第14条 理事会は、理事、監事及び会計監査人（以下「役員等」という。）を選任する総会の決議に当たり、本条で定めるところに従って選出された役員等の候補者を議案として提出することができる。

2 理事の候補者は、地方本部総会の決議により、正会員（法人にあってはその代表者1名。第5項及び第7項において同じ。）のうちから適任者を推薦し、資格審査委員会の審査を経て選出する。ただし、会長は、会務の運営を円滑に遂行するために必要があると認めるときは、理事会の決議を経て、理事の候補者として1名以内を推薦することができる。

3 理事候補者の推薦数の割当ては、資格審査委員会の決議を経て理事会で定める。

4 理事候補者の選出方法は、理事会で別に定める役員候補者選出規程に基づき行うものとする。

5 ～ 以下省略 ～